

案件要約表 (M/P)

ASE PHL/A 106/90

作成 1992 年 3 月

改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	タルラック州南部地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タルラック州南部地域小規模灌漑組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 32,000	内貨分	1) 12,600		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 19,400	外貨分	2) 19,400	2. 主な理由	
4. 分類番号		1) 農業基盤整備 a) かんがい施設整備 水路37km、頭首工改修10ヶ所、集水暗渠4ヶ所、浅井戸271ヶ所 b) 排水開発整備4km 2) 農道開発整備 村落道53km、農道58km 3) 農業開発整備 栽培技術展示圃場11ヶ所、種子ステーション1ヶ所等 4) 農民組織 IAs' 強化支援、MFIA、FIA、CIS組織育成支援等					
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的	小規模かんがい組織強化計画のためのM/P調査				
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	8. S/W締結年月	1989年 2月				
9. コンサルタント	(株)三柏コンサルタンツ 日本技研(株)	9. 調査団	4. 条件又は開発効果 - 地域内の各河川は荒れ川である。 - 年雨量の1,900mmは雨期に集中している。 - 低地及びチコ川流域の洪水 - 集水暗渠、浅井戸ポンプの導入により、9800haの農地の作付率を17.2%とする。 - 粉の収穫後処理施設の導入により損失率を16.5%から10.5%に引き下げる。 - 農道整備による運搬経費の節減。 - IRRは18%である。				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.8-1990.8(13ヵ月) 延べ人月 国内 50.90 現地 23.75 27.15	11. 付帯調査・現地再委託	インベントリ調査、測量、水位計設置				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	156,075 (千円) 142,164	12. 経費実績	5. 技術移転 調査を通じて調査計画手法に関する技術移転を行った。				3. 主な情報源 ①、②、③

外国語名 Improvement of Communal Irrigation Systems through Physical and Institutional Development and Rural Development in Southern Tarlac Province

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 315/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン マニラの南東75kmのリサール州ハラハラ郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ハラハラ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 27,400	内貨分	1) 11,000		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 0	外貨分	6,400	3)	
4. 分類番号		本計画は、ハラハラ郡全域4,930haを対象とし、農地改革実施後の受益農民に対する支援事業として構想され、以下の農業生産基盤及び農村インフラ整備事業が計画された。主要計画目的は、受益農民の早期自立、労働生産性の向上と地域格差の是正、及び域内食糧自給の達成である。 ①農業生産の集約化 11カ村 3,800ha ②機械化農業の導入 トラクター、脱穀機、動力噴霧器等、及び精米機場 ③灌漑施設 13灌漑区(水田950ha、畑210ha)、14ポンプ機場、10取水堰、1溜池 ④排水施設 幹線排水路11.2m、支線排水路39.3km、暗渠70カ所 ⑤道路網 幹線道路18.1km、村道46km、農道9.6km ⑥農村電化 送電線(三相)23km、配電網8.6km ⑦農村給水施設 レベルI深井戸16カ所、レベルII深井戸4カ所、湧水2カ所 ⑧農村開発センター 農民訓練、購買、農業・生活改良普及等					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の担当機関	農地改革省	7. 調査の目的	農地改革受益農民に対する農業開発計画				
8. S/W締結年月	1989年 4月	8. S/W締結年月					
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)中央開発	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 14.40	FIRR 1) 2)	2)	
10. 調査団	団員数 9	条件又は開発効果	前提条件: ①新規開墾1,250haを含む可耕地2,690haでの多様化(畑作260ha、小規模プランテーション850ha、果樹600ha)と集約化(水田2期作950ha) ②既存小規模灌漑区を統合し、村落単位の8灌漑区650haを重点整備。 主たる開発効果: ①水稲初生産量約6,000ト(現状の4倍)、2000年予測人口の地域内需要約3,000ト、余剰3,000ト ②生産果実(柑橘類3,850ト、マンゴ2,100ト)は、周辺農産加工工場への原料、マニラの生鮮果実として供給 ③以上の副産物を飼料として肉牛及び豚の生産増進 事業便益: (百万ペソ) 水稲 畑作 果樹 畜産 道路 電化 水供給 計 非実施 2,876 1,409 1,525 457 35,421 -- -- 41,688 実施後 21,286 15,339 5,688 4,860 3,633 37,000 97,000 184,806 増加便益 18,410 13,930 4,163 4,403 31,788 37,000 97,000 143,118 農家所得は、6百万~33.8百万ペソ(現状の3~10倍)となり、専業農家として自立できる。				
11. 付帯調査・現地再委託	農家調査、地形測量、水理・地質調査	5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 188,616 (千円) コンサルタント経費 145,459	3. 主要情報源	①、②、③				

外国語名 Integrated Jala-Jala Rural Development Project

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 316/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン全国			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	優良種子流通配布計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=27.5ペソ	1) 12,479	内貨分	1) 3,049		
			2)	外貨分	2) 9,430		
			3)				
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		地域II (落花生)、地域VI (稲) 及び地域XI (トウモロコシ) を対象とした主要作物の種子生産モデル改善事業を計画した。緊急性があり、かつ単独で改善しても効果がでる措置から実施を図るべきである。					
5. 調査の種類	F/S	1) 地域II (事業費86,682千ペソ) Iligan E.S. 灌漑システム整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫				(平成3年度在外事務所調査) プロジェクトのスケールは縮小された。とうもろこしと落花生の種子生産・流通を比較した場合、前者については民間部門が主導しているため、より進展している。日本の無償資金協力のための予備設計調査用(但し、稲の種子のみ)がプロジェクトサイトの治安秩序について調査し、1992年7月~1993年2月に基本設計調査が実施された。	
6. 相手国の 担当機関	農業省植産局	2) 地域VI (事業費136,291千ペソ) 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫					
7. 調査の 目的	米、とうもろこし及び他の一作物の優良種子生産流通配布体制の整備、改善策の提出	3) 地域XI (事業費120,195千ペソ) Davao NCC農場灌漑システム整備 圃場内道路・農道整備 種子調整機械・施設 種子検査所・貯蔵庫				(平成5年度現地調査) 本計画の規模は縮小され、稲の種子のみを対象としたプロジェクトとして平成5年度の無償資金協力として採択され、平成6年3月より工事が開始される予定である。対象地区はバナイ島の4地域 (Aklan, Capiz, Antique, Iloilo) と Metro Manila である。プロジェクトが縮小された理由は主に以下の通りである。 ・とうもろこしと落花生の生産農家は相対的に少なく、原種子の量が不十分であること ・とうもろこしと落花生の生産・流通体制組織が稲の場合に比べ弱体であること ・稲の場合にはより多くの受益者が期待されること ・Region-2, IIの治安が問題であること なお、BPIではとうもろこしと落花生のプロジェクトについても事業の実施を希望している。	
8. S/W締結年月	1989年 2月	計画事業期間		1) 1993. -1999. 2)			
9. コンサルタント	日本工営(株) システム科学コンサルタンツ(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 3.30 2) 32.80 3) 25.30	FIRR 1) 3.30 2) 32.80 3) 25.30	(平成6年度国内調査) 日本の無償資金協力により、BPI本部の中央種子検査所及びバナイ島における稲種子モデル計画が実施中(平成6年度内に完工予定)。無償資金協力(14億2,900万円)による各種供与が、日本側3社(日本工営他)により受注済。	
10. 調査団		条件又は開発効果					
団員数	8	前提条件: - 評価期間は、施設の耐用年数を考慮し、建設完了後20年間とした。 - 貿易財は、部門別変換係数を使用して推計した。 - 非貿易財は、財務価格上、標準変換係数0.8で乗じて推計した。 - 労賃は、消費変換係数0.65を乗じて経済価格とした。				2. 主な理由	
調査期間	1989.11-1990.12(11ヵ月)	開発効果: - 種子生産体制、収穫後処理・検査・貯蔵体制の整備により、保証種子が増産される。 - 副次的便益として、モデル地区外への余剰種子の配布、備蓄種子の緊急時配布、作物増産による関連産業の生産増、雇用増が期待される。					
延べ人月	46.81	11. 付帯調査・ 現地再委託				3. 主な情報源	
国内	18.00						
現地	28.81						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	140,815 (千円) 141,332	5. 技術移転	①セミナー開催2日間、参加者45名 ②2週間のフィールド調査と研修旅行			①、②、③	
11. 付帯調査・ 現地再委託							

外国語名 Improvement of Seed Production and Distribution, and Establishment of Appropriate Seed Storage System

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 109/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状						
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島カビテ州、バタンガス州、リサール州、ラグナ州、ケソン州の5州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	カラバルソン地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 3,126,000	内貨分	1)			2)				
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト	<p>(状況) 1992年2月にカラバルソン開発計画が大統領により正式に承認された。しかし、大統領選挙を控えて、カラバルソン開発庁の設立等の動きは延期された。また、環境問題(大気汚染、立ち退き等)等で一部のプロジェクトは足踏み状態が続いた。</p> <p>新政権発足後の状況は以下の通り。 - カラカII石炭火力: OECF門借款 - カビテ州地方木道: JICA F/S要請</p> <p>(平成5年度在外事務所調査) (1) バタンガス湾: 1994年4月までに着工予定だが移転問題その他により遅延 - マニラコンテナ港: 実施予定 - サングリーポイント改修: 経済的実効性欠如により除外 (2) 南ルソンハイウェイ延長: 第Iフェーズ(1993-96)を第16次門借款により(実施中)。第IIフェーズ(1995-2000)はBOT方式予定 - Carmona-Temate-Nasugbu道路: OECFローンにより一部完成 - その他道路: 自己資金により一部実施中 (3) Cavite輸出加工区: OECF E/Sローン、工事実施中(1994年中に完成予定) (4) 森林再生のためのJICA技術協力(フォローアップ)実施中。 北カラバル地域の産業公害可能性調査(1994年3月終了、ECFAにより実施)</p> <p>(平成6年度国内調査) 追加情報なし。</p>									
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						<p>①農業の生産性を高めると共に、農産加工業及び関連サービス業の雇用機会を増大することによって、農村部における所得を向上させる。 ②農業と工業の相互補完的関連の推進、工業の構造改善、関連サービス業の誘発によって農業と工業のバランスのとれた高度成長を維持する。 ③都市における貧困や不法住居を避け、農村における貧困を解消し、人口と経済活動の地理的分布を改善することによってより公正な開発に寄与する。 ④自然環境を保全・改善し、インフラと社会サービスの供給を改善し、プロジェクトの計画及び実施に社会・文化的な価値を反映することによって、より良い人間環境を創造し、開発に対する社会的受容性を高める。</p>				
5. 調査の種類	M/P											
6. 相手国の担当機関	貿易産業省 (DTI)											
7. 調査の目的	カラバルソン地域における地域総合開発計画の策定を目的とする。											
8. S/W締結年月	年 月											
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル											
10. 調査団	団員数	12										
	調査期間	1990.3-1991.9(18ヵ月)										
	延べ人月 国内 現地	126.90 39.30 87.60										
11. 付帯調査・現地再委託	なし											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	427,347 (千円) 386,362	5. 技術移転	計画策定中から情報の公開、フィリピン側の参画(住民も含む)を行ない、計画立案システムの確立を図り、フィリピン側の計画立案能力を強化した。			3. 主な情報源	①、②					
						2. 主な理由	新政権のもとM/Pレビュー実施促進の動き					

外国語名 Calabarzon Intergrated Regional Development

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1993 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE PHL/S 110/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ネグロス島、イログ・ヒラバンガン川流域 2,162km ²			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	イログ・ヒラバンガン川流域治水計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=28.00peso)	1) 44,750	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト	イログ川流域は、流域面積2,162sq.kmのうち下流平地地域約125sq.kmで洪水氾濫被害があり、この氾濫被害を軽減するために種々の洪水防衛施設を検討、また、当流域の水需要を調べ、これら洪水防衛施設を多目的利用とした場合の水資源開発ポテンシャルも併せて検討したが、水資源開発前提となるダムサイトに適正なものがなく、最終的に100確立洪水流量を対象としたイログ・ヒラバンガン川延長21.5km区間の河道改修によって洪水を防ぐこととした。この河道改修は築堤、掘削、浚渫、護岸等の工種からなるがこれらの工事数量は次のとおりである。 計画洪水流量：5,450cu.m/s 築堤： 966,700cu.m 掘削： 6,701,800cu.m 浚渫： 2,723,700cu.m 護岸： 153,150sq.m					
4. 分類番号								
5. 調査の種類	M/P	(状況) 当初、M/P+F/Sの開発調査として開始されたが、M/P調査終了後、調査対象地域の治安上の問題からF/S調査は実施されず、M/P調査の提案プロジェクトについても、活用されるには至っていない。 (平成5年度現地調査) 治安の問題で中止となった時は、マスタープラン段階であり、フィージビリティ調査の継続が必要であるとされている。 (平成6年度国内調査) 再開に向けて、DPWHは要請しているが、まだ目途は立っていない。						
6. 相手国の担当機関	DPWH (公共事業道路省) PMO-FC (洪水防衛プロジェクト事務所)							
7. 調査の目的	イログ・ヒラバンガン川流域治水のM/P作成及び優先プロジェクトの選定							
8. S/W締結年月	1989年 11月	4. 条件又は開発効果	1) マスタープランの完成目標年次は2020年と設定、この目標年次までの便益計算の前提条件となる洪水氾濫域内流域人口の伸び率は、現状の伸び率が続くものとした。 また、土地利用については現状のさとうきび、水田を中心とする土地利用状況がこのまま継続され、新たな土地開発はないものとした。 2) このマスタープラン完成によりもたらされる開発効果は、毎年洪水が100年確率洪水流量まで解消されることになる。これによる毎年平均の便益は、126.6million ペソ (2020年計画完成後) である。					
9. コンサルタント	(株) 建設技術研究所 INA新土木研究所 (株) パスコインターナショナル							
10. 調査団	団員数	15						
	調査期間	1990.2-1991.6(17ヵ月)						
	延べ人月	61.27						
	国内	23.74						
	現地	37.53						
11. 付帯調査・現地再委託	・航空写真撮影、河川測量 ・水門観測所設置 ・地質・ボーリング調査	2. 主な理由 プロジェクトサイトのあるネグロス島では、NPAの活動が活発になり、外国人にとって、調査を進めるうえで治安上の問題が生じた。						
12. 経費実績	総額 398,765 (千円) コンサルタント経費 368,216							
		5. 技術移転	・現地作業期間中における定期的な講習会、オンザジョブトレーニングによるカウンターパートの技術移転 ・カウンターパート2名について日本国でJICA研修				3. 主な情報源	①、③

外国語名 Ilog-Hilabangan River Basin Flood Control Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/A 107/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	小規模灌漑施設整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=27.5p)	1) 35,546	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 本調査の成果品である小規模灌漑事業10ヶ年開発計画は、共同灌漑事業の参考として、国家灌漑庁が年次計画及び外国援助の案件選定に利用している。 (平成5年度在外事務所調査) 1) 1993年、マスタープランを基礎に231の優先プロジェクトについてのF/S (SSIDP-1)が実施され、ICC-技術委員会の評価に基づき第19次円借款の申請がなされた。1994年同プロジェクト・パッケージはICC閣僚レベル委員会に提出された。ICC閣僚レベル委員会は、かんがい事業協会 (ISA) の育成を含む農業外活動のための施設・組織を重複する方向での同プロジェクトの再定式化を要求している。この後、第20次円借款の申請がなされる予定である。 新地方政法に基づき、地方的性格を持つプロジェクトの実施とモニタリングは地方行政単位 (LGU) の責任となることとなった。このような行政法上の変化も円借款申請までには落着くものと期待されている。 2) 地方、マスタープランで提言された小規模かんがい事業のいくつかを選定されて「推進プロジェクト」にまとめられ、無償資金協力要請のための国内審査にまわされている。1995年度の申請案件はすでに固まっているため、1996年度要請案件として考慮の対象となろう。(NEDA情報) (平成6年度国内調査) 1994年10月、本M/Pの案件の中から農地改革対象の農地を含む案件を中心に「農地改革支援インフラ整備計画」として農地改革(DAR)が、とりまとめた。本件はOECDに対して有償資金協力要請される予定である。調査結果は、NIAの共同灌漑事業の管理用データベースとして活用されている。	
4. 分類番号		小規模灌漑事業 (50ha~500ha、自然取水) の新規・改修合わせ4,037件 (570,517ha) の10ヶ年計画を策定。特に10ヶ年計画の中で、優先順位の高い“A”グループ案件 (459件、計70,813ha) だけの場合も提案した。					
5. 調査の種類	M/P	3. 主な提案プロジェクト					
6. 相手国の担当機関	国家灌漑庁 (NIA)	1) 10ヶ年改革事業費 事業費 926,290,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 51,236,000 計 977,526,000					
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象とした小規模灌漑事業実施にかかるマスタープランの策定	2) “A”グループ案件事業費 事業費 74,836,000 (ペソ) 州灌漑事務所強化 23,164,000 計 98,000,000 * 上記予算の1)は10ヶ年開発計画で現地通貨97,752万ペソ、2)はAグループ案件で9,800万ペソ					
8. S/W締結年月	1990年 2月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株)	10ヶ年開発計画の効果: (1) 153万トンの粉が増産され、国家の食糧自給率100%達成 (2) 工事で、6,800万人/日、完成後の営農作業で9,700万人/日の雇用創出 (3) 外貨節減 (4) 全国的に事業が展開されるため、国家全体の経済活動の活性化につながる。 (5) 経済的に逼迫した地域での実施優先度が高いため、貧農の生活水準向上に寄与する。 (6) 農民の参加が促進され、農民の施設維持管理能力が向上する。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1990.7-1992.2(19ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	64.23 19.30 44.93					
11. 付帯調査・現地再委託	イベントリー調査結果のコンピュータ入力および集計						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	201,013 (千円) 191,340	5. 技術移転					
		1. 選別会議を実施し、マスタープラン策定手法を移転した。 2. データベースの構築、維持管理について、セミナーを開催し、技術移転を行った。					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Small-scale Irrigation Development Project (SSIDP)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 207B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	中部ルソン地域西部の三河川系およびその後背沖積平野Pangasinan平野に位置する流域面積計7,640km ² (Agnon川流域5,907km ² 、Pantial-Sinocalan川流域1,115km ² 、Cayanga-Patalan川流域618km ²)			1. プロジェクトの現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アグノ川流域治水計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$=27.8ペソ	M/P	1) 1,070,516 内貨分 2) 16,255 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成5年度現地調査) 1. アグノ川流域治水計画 OECFのESパッケージローンを受けて、詳細設計が実施された。実施期間は1993年1月より1994年1月までとなっている。Hydrauric Model Testの追加調査が必要とされ、実施されており、1995年3月終了予定とされている。 ①OECFのエンジニアリング・パッケージローンを使用し、詳細設計を1993年1月～1994年1月の期間で実施した。対象地域は、1992年末で緊急治水対策を要する地域及びF/S最優先地域 (Agnon川上流洪水防御計画) である。事業タイトルは"Urgent Rehabilitation Works and Improvement Works for the Agno River Flood Control Project"である。 ②比政府公共事業省は20次OECFローン案件として申請予定である。 (平成6年度国内調査) 対象工区は次の2地域である。 1. アグノ川上流区間約70kmの河川改修工事 2. アグノ川下流区間約54km及びシノカラニ川上流区間の緊急リハビリテーション工事 援助要請額は200億円程度と推定。 環境影響評価はフィリピン大学に委託し実施中である。	
4. 分類番号		マスタープラン (1) 骨格計画 (将来目標とすべき理想像) ①Agnon川 (Tarlac川を含む) 河川改修、Poponto放水路、遊水池、Moriones-O'Donnel治水ダム ②同4支川と関連河川 河川改修、Binalonan放水路 ③既存ABC (Agnon, Bicoland, Cagayan) 洪水予警報システムの高度化等 ④34ダム建設による砂防計画 (San Roqueダム、Moriones-O'Donnelダム等) (2) 長期計画 (2020年目標、30年計画) ①骨格計画のうちMoriones-O'Donnelダム及びBinalonan放水路を除く ②既存洪水予警報システムの精度改善、予警報活動の効果的実施					
5. 調査の種類	M/P+F/S	優先事業 (1) Agnon川上流洪水防御計画 (対象流域面積1,264km ²) ①河川改修 Bayambang-Alcala (22.55km)、Alcala-Asingan (30.85km) Asingan～San Manuel (15.66km) 堤防新設・改築・かさ上げ、放水路建設等 ②Poponto遊水池 (2) Pantial-Sinocalan川洪水防御計画 (対象流域面積879km ²) ①Pantial-Sinocalan川本川改修 (27.5km) ②Dagupan川改修 (19.5km) ③Ingaleran川改修 (10.7km) 他					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省 (DPWH)	計画事業期間 1) 1995. -2004. 2) 3)					
7. 調査の目的	アグノ川流域の治水に関するマスタープランを策定し、計画の優先区域を選定すること -M/Pで選定された優先区域の治水プロジェクトのフィージビリティ調査を実施すること。	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) 20.58 2) 19.96 3) FIRR 1) 2) 3)					
8. S/W締結年月	1988年 12月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設技術研究所 国際航業 (株)	[条件] (1) 骨格計画 ①治水整備水準は、Agnon川本川及びTarlac川は100年確率洪水、支川及び関連河川は50年。 ②設計済のSan Roqueダムの治水効果を見込む。 ③山岳地域の生産土砂量の50%は植林により緩和。地滑り、道路工事等に起因する土砂生産は全て防止と仮定。 (2) 長期計画 ①治水整備水準はAgnon川本川及び支川は25年確率洪水、関連河川は10年。 ②経済的耐用年数は50年間。(1995年建設開始) (3) 優先事業 ①事業有効期間は50年間 (1995～2044年)。経済評価も同期間。 ②運転維持経費は建設費及び物の予備費の0.5%。 ③1991年5月の価格水準を採用。					
10. 調査団	団員数 調査期間 1989.5-1991.9(28ヶ月) 延べ人員 国内 現地	11. 付帯調査・現地再委託					
11. 付帯調査・現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費 671,110 (千円)					
12. 経費実績	671,110 (千円)	5. 技術移転					
		3. 主な情報源 ③					

外国語名 Agno River Basin Flood Control

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 325/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	バララ浄水場			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	バララ浄水場修復計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=27peso)	1) 10,576	内貨分	1) 1,997 2) 5,764 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 25,442	外貨分	8,579 19,678	(状況) MWSSは対外経済協力の調整を所轄する NEDA (National Economic Development Authority) に対し、本F/S調査結果を踏まえ、平成4年2月日本政府の無償資金協力(基本、詳細設計及び建設)を要請した。 (平成5年度在外事務所調査) 1994.1.18 無償E/N 1.31億円 (詳細設計) NWSSにより実施 1995年1月 無償E/N 締結予定 (建設) 1995年中に建設開始、1996年完了予定 投資口費用総額 1055.33 mil.ペソ (外貨分 822.01 mil.ペソ) (内貨分 233.32 mil.ペソ)	
4. 分類番号		計画処理水量 (160万立方m/a) 回復、浄水処理安定化、維持管理改善を目的とし、現在機能を失っている浄水機器を更新すると共に、給水の安全を確保するため、消毒設備等を更新する。以上を考慮し、修復計画案として次の3つを立案した。	3)				
5. 調査の種類	F/S	1) 必要最小限の機器及び修復は緊急を要するものに限定して行う。 2) 1) に加え、安全で安定した浄水処理、給水を行うための基本的な修復改善 3) 長期的な見通しに基づいたより近代的な修復案 3つの案を比較し、技術面、財政面等から2) 案が最適であると策定した。					
6. 相手国の担当機関	マニラ首都圏上下水道公社(MWSS)	2) 案の内容としては、欠陥機器の更新、池槽の構造的欠陥 (トラフや導流壁の新設) を改善し、処理水質を安定化させ、建築構造物と共に一般的な耐用年数として15年は耐えうるものとする。 以上にかかるプロジェクト・コストは上記2) である。財政的見地から、緊急性を考慮した1) 案を採用する場合のコストは上記1) である。					
7. 調査の目的	バララ浄水場の機能回復と安定給水確保のため、フィージビリティ調査を実施する。	計画事業期間	1) 1992. -1995.				
8. S/W締結年月	1991年 2月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 63.80 FIRR 1) 7.80 2) 32.40 2) 5.40 3) 3)			
9. コンサルタント	日本上下水道設計(株)	条件又は開発効果	マニラ首都圏の600万人 (MWSS給水人口の約60%) に対する給水を確保し、健康及び福祉の向上、地域産業の振興に貢献する。				
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1991.8-1992.3(8ヵ月) 延べ人月 22.83 国内 9.20 現地 13.63	*内部収益率 1)は上記コストの 1)、同 2)は上記コストの 2)に対応。					
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転	調査を通じて、原水水量確認方法、急流混和、緩速混和、強度調整の方法、沈殿池堆泥の適正化、浄水水回収方法の改善、ろ過池洗浄方法の改善、薬品注入の適正化等の技術移転を支援した。				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	89,337 (千円) 77,191				2. 主な理由 本プロジェクトはフィリピン中期開発計画 (1992-1998) 中の上・下水道、公衆衛生部門の目的に合致している。		
					3. 主な情報源 ①②		

外国語名 Balara Water Treatment Plant Rehabilitation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1995年 3月

ASE PHL/S 324/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	パイロット・プロビンス災害復旧プロジェクト：ベンゲット、バタガス、レイテの3プロビンスの計19ヶ所の災害復旧			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方道路防災計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=25ペソ	1) 2,400	内貨分 1,184	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	ステージⅠ：パイロットプロビンスの選定と災害地点の特定 フィリピンにおいて一般的に見られる全ての災害影響を含む3つのプロビンスをパイロットプロビンスとして選定。 ステージⅡ：典型的な災害復旧工法のF/Sの実施 ステージⅠで特定された災害地点について、交通調査、技術調査、概略設計、概算、プロジェクト評価を含むF/Sを実施。 ステージⅢ：事業実施計画の策定 ステージⅡの結果に基づき、情報なし。魚網実施計画を特定。 ステージⅣ：地方道路復旧マニュアルの作成 本調査全体の結果に基づき、地方道路復旧マニュアルを作成。マニュアルは、災害地点のアイデンティフィケーション、復旧工法の設計、施工法を含む内容。			(状況) ルソン島地震(1990年7月)、ピナツボ山噴火(1991年11月)後の道路復旧対策に、DPWHの予算のほとんどが振り向けられているのが現状である。本調査は、地方道路の災害対策の工法を明らかにしたものであり、他の道路整備事業に組み入れられて実施されることになろう。 (平成5年度在外事務省調査) 本調査は、Benguet, Batangas, Leyteの3州をパイロット地域に選定し、性質の異なる災害に関する対策を明らかにすることを目的として実施されており、当該3州以外の地域についても、道路改良事業に際して含まれるべき防災対策が提議されている。防災対策を実施に移す前に、ルソン島ピナツボ山噴火という大災害が起こっており、関連予算のほぼ全てがその復旧と防災対策に向けられた。今後の道路改良事業には、本調査の提案した防災対策が順次盛り込まれることになろう。 (平成6年度国内調査) 本調査は、地方道路の災害復旧工法を検討し、マニュアル化するのが主目的であり、災害発生時に比国政府により復旧工事が実施される時にマニュアルが活用されたり、他の地方道路整備事業に本調査の成果が反映されるという形で本調査結果が活用されている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	1. 技術評価：提案復旧工法は、全て技術的にフィージブルである。 前提条件： ①蛇籠、H型鋼、ベイリヤ橋脚材、植生工の種子は、容易に入手できない場合があるため、改善策が望まれる。②蛇籠工や水平排水孔のように、経験の少ない工法を用いる場合は、施工上の留意点をよく理解しておくことが必要。③排水施設、植生工、落石防止待ち受け工に対しては適切なメンテナンスが必要。 2. 経済評価：2ヶ所の格上げ案を除いて全て、経済的にフィージブルである。 前提条件： ①解析期間20年間(1992~2011)、②割引率年率15%、③評価は、応急復旧に続いて本復旧を実施する場合と、応急復旧のみを実施し、本復旧を実施しない場合との費用・便益を比較、④"without case"と"with case"の条件は、5つの災害発生パターン(災害パターン、規模、頻度、復旧のタイミング)別に定義、⑤費用は、評価対象によって、応急復旧または本復旧に要する費用とし、解析開始年に支出するものとする、⑥便益は、走行便益と維持便益。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省(DPWH) プロジェクト・マネジメント・オフィス(PMO)	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 1992.1-1995.9 2) 3)			
7. 調査の 目的	1.パイロットプロビンスの地方道路上の災害スポットを確認し、復旧対策を提案する。2.提案した復旧対策の実施計画を作成する。3.地方道路の一般的復旧工法を確立する。4.カウンターパートに技術移転を行う。	9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル				
8. S/W締結年月	年 月	10. 調査団	団員数	9			
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	調査期間	1989.9-1992.1(27ヶ月)				
10. 調査団	延べ人数	国内	53.00				
		現地	3.00				
			50.00				
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 地質調査	11. 付帯調査・ 現地再委託				2. 主要理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	214,000 (千円) 200,365	5. 技術移転	①現地におけるセミナー実施 ②カウンターパートとの共同作業 ③研修員受け入れ			地方道路の復旧は、必要が生じた都度、ローカルファンドで実施されるのが通常で、災害復旧だけを目的とした単一プロジェクトは形成されにくい。	
		3. 主要情報源	①、②				

外国語名 Rural Road Disaster Prevention Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1994 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASE PHL/S 111/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																								
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国管理下の全水域及び陸上の関連施設			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																							
2. 調査名	海上交通管理計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) 1US\$=25peso	1) 699,320	内貨分	1) 309,360			2) 389,960																																						
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト	(状況) 本調査においては以下の3つのプロジェクトがプレF/Sの対象として選定された。 1.セブ地域海上交通安全計画 2.安全基準見直しと船舶検査体制確立調査 3.航路標識整備計画調査 なお、本調査に関連してフィリピン国海事産業庁はOECD門借款(PH-P121)による海上交通安全改善事業コンサルティングサービス(MSIP)を1992年4月より実施している。このMSIPは航行援助緊急復興事業とインテンシブエンジニアリングスタディの2つからなっている。 (平成5年度在外事務所調査) 1.本調査の提言はフィリピン中期開発計画(MTPDP)における海上交通管理強化の中核となる戦略、政策として採用された。 2.提案プロジェクト3:海事産業庁に技術力向上のための準備を整えつつある。 3.提案プロジェクト4:NEDAにより第19次門借款対象案件として採択された。 4.提案プロジェクト8:海事産業庁はオーストラリアの資金援助要請を試みている。 5.提案プロジェクト6:フィリピン政府により海上通信プロジェクトフェーズIが実施され、今後の門借款の要請案件としてとり上げられている。 6.提案プロジェクト9:第19次門借款の対象案件としてNEDAに要請が行われたが、交通機関をめぐる体勢不備により却下された。現在は資金要請対象案件となっている。 7.上記3つのプレF/S対象案件のうち、1は他のプロジェクトとの重複と地方的性格のため除外され、他の2つは2と6に吸収された。 (平成6年度国内調査) 情報なし。																																											
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果						本調査で提案されたプロジェクトは海難事故を減少させることにより以下のような経済効果が期待される。 1.人命と輸送品の保全 2.船舶の損失・損傷の防止 3.輸送コストの削減 4.海上インフラの効率的利用 5.内航海運の信頼性の向上																																						
5. 調査の種類	M/P	7. 調査の目的											1.フィリピン国全土を対象とした海上交通管理に関する基本計画の策定 2.基本計画から選定された優先プロジェクトのプレF/Sの実施																																	
6. 相手国の担当機関	海事産業庁	8. S/W締結年月																1990 年 1 月																												
9. コンサルタント	(社)日本海難防止協会 八千代エンジニアリング(株)	10. 調査団																					11. 付帯調査・現地再委託 1.航路標識の位置測量調査 2.施設計画概略設計																							
10. 調査団	10. 団員数	11																																												
	10. 調査期間																											1991.3-1992.7(17)																		
	10. 延べ人月																																61.05													
	10. 国内																																					26.54								
	10. 現地																																										34.51			
11. 付帯調査・現地再委託	1.航路標識の位置測量調査 2.施設計画概略設計																																													
12. 経費実績							5. 技術移転																																							
総額												1.現地セミナーの実施(1992年7月、於マニラ、セブ出席者100名) 2.研修員受け入れ:2名																																		
コンサルタント経費																	209,329 (千円) 201,285																													
3. 主な情報源																						①、②																								
2. 主な理由																																														

外国語名 Master Plan on Maritime Safety

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1994年 3月
改訂 1995年 3月

ASE PHL/A 108/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン中部ルソン、パンパンガ州の内、14郡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農地情報整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=¥27)	1) 16,390	内貨分	1) 8,807		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2) 14,285	外貨分	7,583	8,624	(状況) (1) のマガラン入植地改修計画は、地区内に農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする、研修・訓練施設が存在し、これの整備を含め、総合的改修、改善事業とする提案があり、実施要請へ向け、準備中である。 (2) のメキシコ・サンタアナ計画は、ピナツポ火山の泥流により、水源となる河川流域が変化する事が予想されるため実施要請に至っていない。 (平成5年度現地調査) 本計画は開発調査中の現場調査終了直後にピナツポ火山が噴火したため、その影響を著しく受けている。メキシコ・サンタアナ計画では土砂泥流の影響を全面的に受けており、水源となるバシグ川の大半が埋没し、事実上実施不可能の状況である。マガラン入植地改修計画ではマガラン地区内に農地改革受益者と農地改革省職員を対象とする研修・訓練施設が存在し、これらの整備を含め、総合的な改修・改善事業を内容とするものであったが、同様に同地区内の一部がLAHARの影響を受けており、また、地区外にある水源が埋没したため、再調査が必要であるとされている。従って本計画はDAR内において具体化実施のプログラムに含まれていない。 (平成5年度在外事務所調査) 1) 提案プロジェクトは双方とも便益に対して費用が高すぎるといのが比側の見解である。(NEDA-ICCの最任基準であるEIRR15%をはるかに下回る) 2) かんがい用水の水源はピナツポ火山噴火による土砂泥流の危険性がまだ存在しているため、同プロジェクトに対する農地改革省のプライオリティーの位置づけが低下した。 (平成6年度国内調査) 平成5年度から状況に変化なし
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	農地改革省						
7. 調査の 目的	パンパンガ州14郡を対象として、 (1) 調査地域の自然、社会経済状況の解析 (2) 農村総合開発計画のためのポテンシャルの明確化 (3) 農業開発適地の選定と評価	(1) マガラン入植地改修計画 1. 既存水田灌漑、排水施設の改修 (87ha) 2. 果樹園の灌漑開発 (200ha) 3. 既存道路の改修 (34.8km) 4. 上水供給施設の改修、収穫後処理施設・農業機械の整備 (2) メキシコ・サンタアナ計画 1. 既存灌漑排水施設の改修 (712ha) 2. 新規灌漑排水施設の新設 (555ha) 3. 既存農道整備 4. 収穫後処理施設の整備 Pre-F/SとしてのEIRRは1) 7.6%、2) 8.7%となる。					
8. S/W締結年月	1990年 8月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	日本工営(株)	(1) マガラン 1. 他の入植地区に対する展示効果 2. 隣接地区との所得不均衡の是正 3. 農地改革受益者協同組合の設立 4. 丘陵地の果樹園灌漑技術の定着 (2) メキシコ・サンタアナ 1. 共同灌漑システムの開発・改修に係わる展示効果 2. 収穫後処理、流通事業による雇用機会の増大					
10. 調査団	団員数	6					
	調査期間	1991.7-1992.8(14ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	26.53 4.00 22.53					
11. 付帯調査・ 現地再委託	(1) 土壌調査及び分析 (2) 水質分析						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	598,046 (千円)	5. 技術移転	1. 農地情報の収集、解析、データベース作成手法 2. 土地所有、農地改革の進捗情報データベース作成手法			3. 主な情報源	①、②、③

外国語名 Integrated Rural Development Program in Pampanga

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (基礎調査)

ASE PHL/S 503/92

作成 1994 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏及びリサール県の一部。5市32自治体 (面積2,126km ²) (NWSSサービスエリア)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	マニラ首都圏地下水開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=25.0 Peso)	1) 7,935	内貨分	1) 7,935		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分				
4. 分類番号		本案件はマニラ首都圏の地下水利用と塩水化の状況を把握し、将来の地下水開発と保全のあり方について提案を行った。					
5. 調査の種類	基礎調査	(1) MWSS井戸のリハビリテーション調査 (100井) (2) アンチボロ地区地下水開発計画 (深度150m, 7井) (3) マニラ首都圏地下水モニタリング モニタリング井 深度 150m, 20井 観測施設 深度 300m, 30井 (4) リサール県地下水調査 詳細水文地質調査					
6. 相手国の 担当機関	マニラ首都圏上下水道公社 (MWSS) 計画部						
7. 調査の 目的	1. MWSS管理井のリハビリテーション計画 2. アンチボロ地下水開発計画 3. 塩水化機構の解明 4. 首都圏地下水モニタリング計画						
8. S/W締結年月	1990年 1月	4. 条件又は開発効果	(1) MWSS管理井リハビリテーション 既存井のうち100井を改修することで、1日当たり約27,000m ³ の揚水増量が期待できる。 (2) アンチボロ地区地下水開発 6,000m ³ /dayの地下水開発により、給水人口は24,000人増加する。(250tpcdとして) (3) マニラ首都圏地下水モニタリング 1日当たり約90万m ³ に達する全体揚水水量の保全と塩水化防止に有効である。 (4) リサール県地下水調査 将来の水需要増加に対処することができる。				
9. コンサルタント	日本上下水道設計 (株) 国際航業 (株)						
10. 調査団	団員数	12					
	調査期間	1990.8-1992.6(22ヶ月)					
	延べ人月	98.22					
	国内	23.00					
	現地	75.22					
11. 付帯調査・ 現地再委託	試掘・揚水試験、既存井揚水 試験、外観調査、井戸リハビリ テーション、試験施工						
12. 経費実績 総額	412,770 (千円)	5. 技術移転	現地調査を通じてのOJT及びワークショップ開催 (1) 井戸リハビリテーション技術 定期保守点検及び標準施工マニュアル作成 (2) データベース及びシミュレーション技術			3. 主な情報源 ①③	
コンサルタント経費	403,912						

外国語名 Groundwater Development in Metro Manila

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂 年 月

ASE PHL/S 106/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	ルソン島全域 (面積 107,534km ² 、人口 2,280万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ルソン島広域道路網計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 4,824,000	内貨分	1) 1,689,000 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	3,135,000		(状況) マスタープランで早期に着手するよう提案されたプロジェクトのうちいくつかについて、次のような具体的動きが始まっている。 ・フィリピン国政府は、1993年11月、高度な技術力を要するプロジェクトである Cabanatuan-Baleri 道路改良計画の詳細設計の実施にかかる技術援助を日本国政府に要請している。 ・フィリピン国政府は、Dalton Pass 代替ルートの建設20次及び21次の円借款にて実施したい意向である。	
4. 分類番号		1) 第1期6ヵ年計画 (1993~1998) : 総延長2,600.8kmの道路改良/新設計画予算、内貨分443,000、外貨分822,000、合計1,265,000(US\$1,000)					
5. 調査の種類	M/P	2) 第2期6ヵ年計画 (1999~2004) : 総延長2,246.9kmの道路改良/新設計画予算、内貨分622,000、外貨分1,154,000、合計1,776,000(US\$1,000)					
6. 相手国の担当機関	公共事業道路省	3) 第3期6ヵ年計画 (2005~2010) : 総延長2,218.5kmの道路改良/新設計画予算、内貨分624,000、外貨分1,159,000、合計1,783,000(US\$1,000)					
7. 調査の目的	ルソン島広域道路網整備のM/P	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1991年 12月	直接効果 : 1. 車両走行コストの削減、2020年までの累計で3,482億ペソ 2. 地域開発便益 (道路整備によって労働生産性が向上し、その結果増大する地域総生産の増分)、2020年までの累計で2,210億ペソ。 3. 災害防止による便益 (災害防止工を実施しない場合に生ずる道路不通時の迂回費用及び復旧事業費の削減)、2020年までの累計で388億ペソ。 間接効果 : 1. 時間距離の短縮による社会経済活動の活性化 2. 物価の地域格差の減少 3. 地域定住効果					
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル 日本工営 (株)	10. 調査団					
		10. 団員数		8			
		10. 調査期間		1992.3-1993.5(15ヶ月)			
		10. 延べ人月		69.80			
		10. 国内		3.90			
		10. 現地		59.90			
11. 付帯調査・現地再委託	交通調査	11. 付帯調査・現地再委託					
12. 経費実績		5. 技術移転					
総額	245,564 (千円)	1) 研修員受け入れ					
コンサルタント経費	237,946	2) カウンターパートとの共同作業					
		3) 現地コンサルタントの活用					
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Luzon Island Strategic Road Network Development Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

ASE PHL/S 107/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	電気通信網整備計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 23,451,000	内貨分	1) 2)				
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト				(状況) 1) フィリピン政府は民間企業により、競争を導入して電気通信の拡張を行なうことを基本政策に掲げている。新たに事業許可を与えられた国際通信やセルラー事業者に対しては一般電話の拡張を義務付け、地方電話の普及を図ることとしている。今回7社に対してその地域分担がなされ既存の電話運営体と競争関係に入る事になり、今後電話の増設に弾みがつくことが予想される。 今回の地域分割の基礎資料に本報告書のデータが使われたほか、新たに参入する7社が本報告書の拡張計画を参考に計画するほかデータベースとして役立っている。 2) 報告書の提言に基づき、DOTCで各種の政策の検討がなされている。			
4. 分類番号		2010年までに全市町村に電話網を拡大し国民100人当たり10.0加入回線の電話を設置(需給均衡)させることを目標に以下の3つのフェーズに分けて、網拡充計画を策定した。							
5. 調査の種類	M/P	フェーズA(1993~1998) 交換設備 増設: 207.7万回線、取り替え: 40.3万回線 伝送設備 (2 Mb/sの延べ伝送区間) 基幹網増設: 2,320区間; 取り替え76区間、地方網増設: 1,372区間 局外設備 1次ケーブル増設: 267.2万対、取り替え: 43.5万対							
6. 相手国の担当機関	フィリピン国運輸通信省	フェーズB(1999~2004) 交換設備 増設: 255.7万回線、取り替え: 25.6万回線 伝送設備 基幹網増設: 2,691区間; 取り替え86区間、地方網増設: 2,682区間 局外設備 1次ケーブル増設: 343.5万対、取り替え: 43.5万対							
7. 調査の目的	フィリピン国全土を対象に2010年を計画目標年次とする電気通信網整備計画を策定する。	フェーズC(2005~2010) 交換設備 増設: 411.6万回線、取り替え: 32.1万回線 伝送設備 基幹網増設: 5,626区間; 取り替え1,959区間、地方網増設: 4,528区間 局外設備 1次ケーブル増設: 548.7万対、取り替え: 43.5万対							
8. S/W締結年月	1993年 1月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	NTTインターナショナル(株)	(前提条件) 1) 国家建設における電気通信の優先順位を確保し、運輸通信省(DOTC)により作成された電気通信開発計画(NTDP)による政策を踏襲する。 2) 2010年の目標は、電話普及率を100人当たり1992年の1.4加入回線から10.0加入回線とし、電話網普及範囲は1992年の20%から全市町村とする。 3) 1998年までに全てのアナログ交換機及び伝送設備をデジタル化する。 4) 基本電話サービスに加え、セルラー電話、ページング等移動体通信の急速な発展と、ISDN、インテリジェントネットワーク等の新サービスの導入をはかる。							
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1993.6-1994.3(10ヶ月) 延べ人月 国内 50.09 現地 29.62 20.47	(開発効果) 1) 電話の積滞解消、特に電話の積滞が多い首都圏での積滞が解消され、国家経済の発展に寄与する。 2) 全国土に電話網が拡充される為、情報網での孤立地域がなくなる。 3) 新技術、新サービス導入により、国民が、便利で高品質の電気通信が利用でき、情報化社会の実現、社会活動の活性化に寄与する。							
11. 付帯調査・現地再委託								2. 主な理由	フィリピンでは、多くの企業が競争下で電気通信サービスを提供しており、設備投資の実行は民間企業体の役割である。監督省のDOTCは政策を打ち出すだけで、計画の実行を民間に強制できない事情がある。
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	176,724 (千円) 164,855	5. 技術移転						3. 主な情報源	①、②
		1) 計画策定方法、需要予測方法 2) カウンターパート研修を実施(1名:日本にて、1993年9月から10月までの36日間) 3) セミナー実施: 1.中間報告書について、2.トラヒック予測について、3.最終報告書(案)について							

外国語名 Telecommunication Network Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

ASE PHL/A 113/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	フィリピン国全土			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	農業共同組合組織強化計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) CDAの農協育成政策の立案にあたり、報告書の勧告が具体的に取り入れられている。調査担当機関である共同組合開発庁 (CDA) にて、「農協組織経営、事業強化のための人的資源開発プロジェクト(プロジェクト方式技術協力)」、「共同組合発展のための全国研修センターの設立(無償資金協力)」要請書が国家経済開発庁 (NEDA) に提出されている。それとともに、個別専門家の派遣が要請されようとしている。	
4. 分類番号		<当面の課題> ・リーダー養成を主眼とする教育・訓練の強化 ・単位農協利用率の向上と未加入農家の組合員化の推進 ・合併の推進 ・単位農協販売事業の強化 ・全国共同組合中央会の設立と農協部門の強化 ・全国共同組合銀行の設立と貯金の造成					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	共同組合開発庁 (CDA)						
7. 調査の 目的	フィリピン国全土の農協組織を対象として現況の組織・活動の実態を調査、評価を行い、全国・地域レベルの農協組織強化計画を策定する。						
8. S/W締結年月	1991 年 12 月	4. 条件又は開発効果	主として小農で組織されている農協の振興は、フィリピンの農業・農村の開発に資するとともに、小農・農村婦人の所得向上、生活水準の向上に資するものであり、そのためには人材の育成が急務である。				
9. コンサルタント	全国農業共同組合中央会						
10. 調査団	団員数	7					
	調査期間	1992.3-1993.12(21ヶ月)					
	延べ人月	64.00					
	国内	26.00					
	現地	38.00					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	5. 技術移転	1) 共同作業によるカウンターパートへのOIT 2) 技術移転セミナーの実施				
12. 経費実績							
総額	167,915 (千円)			3. 主な情報源		①、⑥ Hearing from Administrator of CDA (Visit to Japan)	
コンサルタント経費	158,493						

外国語名 Study for Strengthening the Agricultural Cooperatives System

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

ASE PHL/S 206/93

作成 1995 年 3 月
改訂 年 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	フィリピン	1. サイト 又はエリア	マニラ首都圏全域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	マニラ都市圏高速道路整備計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容 第1期高速道路建設 (58.6km) ・フェーズ1: 27.4kmの都市内高速道路の建設 ・フェーズ2: 31.2kmの都市内高速道路の建設 第2期高速道路建設: 66.1kmの都市内高速道路の建設 第3期高速道路建設: 23.4kmの都市内高速道路の建設				(状況) ・フィリピン政府は民間資金を導入して事業を実施していきたい方針 ・インドネシア、日本、フィリピンの民間会社が興味を示しており、インドネシアはフィリピン政府にプロポーザルを提出 ・放射7号線の詳細設計をOECF借款で実施すべく準備中	
4. 分類番号							
5. 調査の種類	M/P+F/S	2) 496,900	2) 238,500	258,400	3)		
6. 相手国の 担当機関	公共事業道路省 (DPWH)						
7. 調査の 目的	マニラ首都圏の都市内高速道路網マスタープラン策定と優先路線のフィージビリティ調査						
8. S/W締結年月	1991 年 10 月						
9. コンサルタント	(株) 片平エンジニアリング・インターナショナル	計画事業期間		1) 1995. -2001.	2) 1998. -2005.		
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無	EIRR 1) 24.00 2) 3.90 3)	FIRR 1) 3.90 2) 3) 3)	
10. 調査団	団員数	9		条件又は開発効果			
	調査期間	1992.3-1993.9(19ヶ月)		・車両走行コストの節減 ・時間コストの節減 - 高速道路料金は20ペソ (均一料金) の場合をベースケースとし10ペソ、30ペソの場合も検討 - 第1期高速道路計画に対して検討			
	延べ人月	50.00					
国内	11.70						
現地	38.30						
11. 付帯調査・ 現地再委託	・交通調査 ・航空写真、モザイク作成 ・測量 ・地質調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	234,306 (千円) 226,979		5. 技術移転		1) 研修員受け入れ 2) 簡易セミナー開催		3. 主な情報源 ①
10. 調査団						2. 主な理由	

外国語名 Metoro Manila Urban Expressway System Study

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

ASE SGP/S 101/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状							
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール海峡			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅						
2. 調査名	浅瀬浚渫計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=US\$2.16	1) 24,937	内貨分	1) 2)								
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2)	外貨分		(状況) (平成3年度在外事務所調査) 本調査の終了後、浚渫工事が実施され、成功裡に竣工した。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。							
4. 分類番号		シンガポール海峡にある4ヶ所の浅瀬を除去するための事業計画である。現地における深淺測量、音波調査、ボーリング、潜水観察調査等の結果にもとづき次の提案がなされている。 工法 グラブ式浚渫船による 浚渫土量 4浅瀬合計 484,000m ³ (面積 165,000m ²) 月間揚土量 7m ³ グラブの場合 合計約38,500m ³ 13m ³ グラブの場合 合計約89,900m ³											
5. 調査の種類	M/P												
6. 相手国の 担当機関	運輸省港湾局												
7. 調査の 目的	浅瀬除去のための技術的検討と工事費積算												
8. S/W締結年月	1978年 7月												
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター												
10. 調査団	団員数						2						
	調査期間						1978.8-1979.3(6ヶ月)						
	延べ人月						32.50						
	国内 現地					13.13 19.37							
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	4. 条件又は開発効果	開発効果として、本プロジェクトを実施することにより超大型船のシンガポール海峡通過が可能となり、我国及び極東・東南アジア地域へ、より低価格の石油及び原材料等のバルク貨物を供給することが可能となる。										
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	124,172 (千円) 113,950	5. 技術移転											
		2. 主な理由				(平成3年度在外事務所調査) 浚渫は、シンガポール海峡での航行分離政策との関連で必要とされた。							
		3. 主な情報源							①、②				

外国語名 Dredging Project of the Strait of Singapore

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASE SGP/S 302/88

作成1990年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	ニュータウン2ヶ所 (アンモキオ、シンパン)、オーチャード-セントササルート、オーチャード-マリナセンタールート、アンモキオ-マリンバレードルートの5路線			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	都市交通改善計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 700,000	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通	3. 主な事業内容	シンガポールにおけるフィーダー交通サービス改善に際し、代表的な対象5路線について新交通システムの導入を前提にフィーダー交通システム改善計画を策定し、技術面、経済面、財務面、環境面からプレフィージビリティを検討し、この内、アンモキオ-ニュータウンのシステムについては、詳細なフィージビリティの検討を行った。プロジェクトの内容は下記である。 ①路線計画と駅位置の選定 ②インフラ部 (構造物、駅、ヤード) の計画と概略設計 ③システムの選定と運行計画				
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の 担当機関	国家開発省公共事業局 Public Works Department, Min. of National Development	7. 調査の 目的	新交通システム導入に係る計画技術、運営面の可能性の検討				
8. S/W締結年月	1987年 4月	8. S/W締結年月	1987年 4月	計画事業期間	1) 2) 3)	(状況) 1. 調査成果をもとにセミナーの開催が要請され1990年2月に実施された。政府関係者を中心に約300名が参加し、新交通システム導入についての認識が深められた。 2. 5路線の内、セントサ路線については、セントサ開発公社、PWDが強い関心を示し、セントサ島と本島までの一部区間が国際人札準備中である。シンパンニュータウンはHDB (住宅開発局) が提案を受けてニュータウンとの一体的開発を行うべく計画を具体化しつつある。アンモキオ-マリンバレード路線は、政府の計画路線として正式に組み込まれた。アンモキオ路線、オーチャード-マリナセンター路線については、具体的な動きはない。 (平成3年度在外事務所調査) LRTという発想については、全般的に理解され、都市交通の概念計画 (Concept Plan) に組み込まれた。 (平成6年度国内調査) 1989年に開通したMRT (都市鉄道) の利用が定着し、フィーダーサービスの充実が一層現実になった。1993年度に新交通システムのF/Sが開発調査案件として要請されたが採択に至らなかった。	
9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィックコンサルタンツ	9. コンサルタント	(株) アルメック (株) パシフィックコンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有		EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)
10. 調査団	団員数	11	条件又は開発効果 条件: ①幹線システムとのスムーズな接続 開発効果: ①環境改善効果 (大気汚染、騒音) ②交通安全の向上 ③利用者の時間短縮 ④駅周辺の都市開発促進 技術的、経済的にはフィージブル、財務的には、政府が基礎整備を補助すればフィージブル。				
	調査期間	1987.8-1988.11(15ヵ月)					
11. 付帯調査・ 現地再委託	延べ人月	53.23	2. 主な理由 1. アンモキオ路線は、既存ニュータウンへの導入であり、アンモキオ-ニュータウンに優先的に新交通システムを建設する政治的・社会的同意が得られない。他の既存ニュータウンへの導入計画が同時に必要となる。 2. オーチャード-マリナセンター路線は、既に高度に開発の進んだ地区であり、実施には更に詳細な計画と関係者の調整が必要である。				
	国内	8.70					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	現地	44.53	3. 主な情報源 ①、②				
	経費	209,764 (千円) 195,078					
12. 経費実績		209,764 (千円) 195,078	5. 技術移転 ①新交通システムの適用に関する諸技術の理解が深まった。				

外国語名 Singapore Urban Transport Improvement

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1995年 3月

ASE SGP/S 303/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	シンガポール	1. サイト 又はエリア	シンガポール国中央部および北東部			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	カラン・バヤレバ高速道路計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 487,000	内貨分	1) 487,000 2) 3)			
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	PIE (パンアイランド高速道路 延長8.65km) の改良 KLE (カラン高速道路 延長2.68km) の新設 PYE (バヤレバ高速道路 延長10.17km) の新設					
4. 分類番号		7. 調査の目的	3高速道路路線の経済的、技術的な実現可能性					
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1989年 10月					
6. 相手国の 担当機関	国家開発省 (MND) 公共事業局 (PWD)	9. コンサルタント	(株) オリエンタルコンサルタンツ					
		10. 調査団	団員数 9 調査期間 1990.3-1991.3(13カ月) 延べ人月 国内 46.08 現地 2.50 合計 43.58					
		11. 付帯調査・ 現地再委託						
		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	164,071 (千円) 152,700					
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 6.00 2) 60.00 3) 79.50	FIRR 1) 2) 2) 60.00 3) 79.50	(状況) PIEについては今回の対象範囲の一部区間が調査期間中に入札が行われ、業者も決定し、改良工事がスタートした。また対象区間の一部の発注も近々なされる予定である。KLEとPYEについては、相手国側の計画にそって順次詳細設計、入札、施工の運びとなる予定。ただしPYEは土地借用の関係で2009年が完成目標年となっており、今後のシンガポール国の経済事情に大きく左右される。具体的には以下に示す工程が想定されている。 PIE PIE/ウーズヒルIC~PIE/CTE IC 1994年完成 PIE/CTE西 ~PIE/BKE IC 1995年完成 KLE KLE/ECP IC ~KLE/PIE IC 1997年完成 PYE PYE/PIE IC ~PYE/TPE IC 2010年完成 プロジェクト費用 (単位: Mil.S\$) 項目 PIE KLE PYE 建設費 84.4 276.4 358.1 用地補償費 0 33.2 17.3 予備費 (10%) 8.4 31.0 37.5 合計 92.8 340.6 412.5 (平成3年度在外事務所調査) 調査結果は、概念計画 (Concept Plan) に組み込まれた。PIE一部区間については、局内で詳細設計を実施し (1990~1993)、建設する予定である (1991~1995)。 (平成4年度在外事務所調査) 事業化予算はシンガポール政府資金による。(PIE:96.3 Mil.S\$, KLE:332.8 Mil.S\$) 建設開始1992年4月。完工予定1999年。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。		
		条件又は開発効果	条件 PIEについては現状6車線を8車線へ改良 KLEとPYEについては6車線の増設 効果 1) 総旅行時間の短縮 2) 総走行費用の節約 3) 事故率および環境影響の軽減 PIE (パンアイランド高速道路) の改良及びKLE (カラン高速道路) とPYE (バヤレバ高速道路) の新規建設は、技術、社会、経済、国民経済のいずれの側面からみても実行可能性が高く、これらのプロジェクトの実施は国家開発に大いに貢献する。					
		5. 技術移転	1) 代替案の評価手法 2) 問題点の明確化と解決策の提案				2. 主な理由 シンガポール国では、高レベルのインフラサービス提供を指向しており、そのため高速道路の緊急な整備は不可欠と考えられている。	
		3. 主な情報源	①、②					

外国語名 Selected Expressways

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1993年 3月

ASO LKA/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	主要6都市 (Jaffna, Trincomalee, Anuradhapura, Kurunegala, Badulla, Ratnapura) およびColombo			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=290円= Rs7.28	1) 8,341	内貨分	1) 2) 3) 1,658		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な事業内容	2) 外貨分	6,683			
4. 分類番号		①自動即時網編入：6局 (Colombo以外の6都市) ②クロスオーバー交換システム --市内交換機6ヶ所：計14,500端子 (Colombo Central, Anuradhapura, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura, Badulla, Trincomalee) --公衆電話交換機1ヶ所：400端子 (Colombo Central) --公衆電話トランジット交換機1ヶ所：200端子 (Colombo Central) ③市外伝送路新設・拡充 --マイクロ無線方式新設 (3区間)、同左拡充 (2区間) --UHF方式新設 (1区間) --短距離搬送方式新設 (2区間) ④市内ケーブル敷設5ヶ所：架空計68km、地下計30.5km (Badulla, Colombo Central, Jaffna, Kurunegala, Ratnapura) ⑤局舎新設5ヶ所：Badulla電話局、無線中継局4ヶ所 (Single Tree Hill, Namunukula, Suriyakanda, Kurunegala Rock)					
5. 調査の種類	F/S						
6. 相手国の 担当機関	郵電省 P. & T.	8. S/W締結年月	年 月		計画事業期間	1) 1979. -1982. 2) 3)	
7. 調査の 目的		9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 15.10 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	(状況) 1978年3月 OECF融資 L/A締結 (電話網拡充計画、19.4億円) 1982年12月 完工 具体化した事業内容： コロンボ及び6大都市 (ジャフナ、アヌラダプラ、トリンコマリ、クルネガラ、ラトウナプラ、バドゥーラ) に対する自動電話交換機の導入、及び都市間を接続するための市外伝送回線 (ケーブル、マイクロウェーブ、UHF) の建設	
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1977.1-1977.7(5ヵ月) 延べ人員 国内 21.00 国内 2.00 現地 19.00	条件又は開発効果 【前提条件】 ①プロジェクトライフ20年、建設期間3年、割引率15% ②インドスリ・ランカマイクロウェーブシステムが1978年末に完成するとし、その工事費の50%を本プロジェクトの費用に含める。 ③O/M費用は、工事費の各々3.5%、12%とする。 【開発効果】 ①Jaffna等主要地方都市の電気通信網への編入 ②コロンボの申込積滞の解消 ③コロンボ市、6地方都市の地域発展への貢献					
11. 付帯調査・ 現地再委託		2. 主な理由					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	22,095 (千円) 69,027	5. 技術移転	3. 主な情報源				①④

外国語名 Outside Colombo Area Telecommunication Development Scheme: Stage II Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

ASO LKA/S 201B/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ (現地調査は、トリコンマリ、ゴール及びジャフナの3港についても実施)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コロンボ港整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=219円=	M/P	1) 130,360 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	US\$1=219円=	F/S	1) 70,458 内貨分	16,418 外貨分	(状況) OECFの融資により実施されている。 1980年3月 日本政府に対する援助要請 1980年10月 OECF融資L/A締結 (コロンボ港開発事業 76億円) 事業内容: コンテナバス1バス (延長300m、奥行350m、水深12m) 建設、荷役設備 (コンテナクレーン等)、付帯設備施設 1985年8月 完工 1984年4月 OECF融資L/A締結 (同上II, 63.62億円) 事業内容: 円借款にて建設したコンテナバスの隣接地に、新たにコンテナバス1バスの建設及び荷役用機器の設置 1987年11月 完工 1985年1月 OECF融資L/A締結 (同上III, 25.79億円) 事業内容: コルテボーンキーに建設中のコンテナバスの隣接地に、新たにコンテナバス1バス (延長330、水深13m) の建設及び荷役用機器の設置 1987年1月 完工 1987年8月 OECF融資L/A締結 (コロンボ港開発事業 (IV) 19.55億円) 事業内容: ①クイーンエリザベス埠頭にコンテナクレーン1基設置 (吊上能力35.5トン) 及び基礎工事 ②港湾内道路と既存道路を結ぶ延長1.5km道路整備 (片側車線2車線、往復4車線道路) 1993年10月 完工予定 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		Rs15.6		2) 70,458 内貨分	54,040 外貨分		
5. 調査の種類	M/P+F/S			3) 70,458 内貨分			
6. 相手国の 担当機関	スリランカ港務局 Sri Lanka Ports Authority		3. 主提案プロジェクト/事業内容				
7. 調査の 目的	・短期緊急計画 (目標年次1983年) の作成 ・長期の基本計画 (目標年次1988年) の作成		<M/P> 1988年を目標年次としたコロンボ港整備のマスタープランを作成した。 1. 在来船用バス: ①新設1バス (KQ#2) 水深-12m、延長250m (1988年以降コンテナバスに転換)、②1バスを拡張し2バスとする 水深-9m、延長165m、幅50m、③その他 3バスを修理用バスに転換、1コンテナバス (QEQ#5) を在来船バスに転換 2. コンテナバス: ①新設3バス (KQ#1、#2、#3) : #2は従来船用からの転換、②在来型埠頭のコンテナ化 (QEQ#5) 3. オイルバス新設1バス (ドルフィン式、パイプライン式、バンカー設置一式、等) 4. 荷役機械: フォークリフト85台、クレーン9基 (可動8基、浮き1基)、等 5. 港内道路: 5.7km (1982年2車線、1988年4車線) <F/S> ①在来船用新設1バス (KQ#2) : 水深-12m、延長250m、②在来船用1バスを修理用バスに転換、③荷役機械 (3トンフォークリフト38台、5トンフォークリフト47台、30トン可動クレーン8基、浮きクレーン1基)、④コンテナ用新設1バス (KQ#1) : 水深-12m、延長300m、⑤在来型埠頭のコンテナ化 (QEQ#5) : 水深-11m、延長200m、⑥コンテナ用整備一式 (クレーン3基等)、⑦港内道路: 5.7km、2車線				
8. S/W締結年月	1979年 5月		4. フィージビリティ とその前提条件				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター		計画事業期間	1) 1981.2-1983.12	2)		
10. 調査団	団員数 9		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.10 2) 8.22 3)		
	調査期間 1979.6-1980.3(9カ月)		条件又は開発効果	M/P作成の基本方針: ①荷役作業の機械化と埠頭の増設により、現在の船滞、滞船問題を解消し、将来需要の増加に対応する。石油精製施設の建設に合わせて4専用埠頭を整備する。②コンテナ貨物の増加については既存埠頭の整備と専用埠頭の増設によって対応する。③港内の土地利用を効果的に改善する。④コロンボ市内道路との整合性を考慮し、港湾取付道路の交通容量を改善する。⑤緊急に必要とされている大型船舶修理施設のあり方を検討する。 <M/P> 以下の需要予測は、公共支出計画 (1979-1983) の各種経済指標を参考にした。括弧内はコンテナ貨物 (内数) (千ト) 1983 1988 乾貨 3,313 (899) 4,573 (2,398) 液貨 2,865 3,108			
	延べ人員 46.14		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.10 2) 8.22 3)		
	国内 33.60		条件又は開発効果	<F/S> [前提条件] ①「プロジェクト」は1980年以降の25年、②港湾料金はコンテナを除き、現行より25%引き上げる [開発効果] ①中継貿易、コンテナの「キー」の拠点としての役割、②船舶の修理による付加価値の増大 (コロンボ「キー」社)、③港湾活動の増大を通じた経済発展への貢献。他			
	現地 12.54		5. 技術移転	現地においてカウンターパートに対し、港湾計画の手法を指導した。			
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし		2. 主な理由				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	104,401 (千円) 89,707		(注) 「国別経済技術協力事業実績: 昭和29年度～昭和60年度」 (昭和62年12月刊行) によれば、「コロンボ港整備計画調査」の事前調査および港湾整備計画の一環として、1978年度に (セイロン海運公社) の船舶増強計画調査が実施されたとされている。この調査は、3隻の更新を勧告し、報告書は別途まとめられている。本要約表では、コロンボ港に係わる調査のみを対象とした。				
			3. 主な情報源				
			①、②、④				

外国語名 Development Project of the Port of Colombo

[M/P+F/S]

案件要約表 (その他)

作成1990年 3月
改訂1992年 3月

ASO LKA/S 601/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	コロンボ港整備計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト				(状況)	
4. 分類番号		1979年度に実施したF/S調査のうち、コルテボーム埠頭のコンテナバースが円借款の対象となったため、相手国政府に対し、技術的分野の説明を行なった。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国の 担当機関							
7. 調査の 目的	スリ・ランカ政府当局に対する技術的な説明						
8. S/W締結年月	年 月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター						
10 調査団	10 団員数						
	調査期間	1980.8-1980.9(1/4カ月)					
	延べ人月 国内 現地						
11. 付帯調査・ 現地再委託						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	1,510 (千円) 1,510	5. 技術移転				3. 主な情報源	①

外国語名 Development Project of the Port of Colombo(follow-up)

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成 1988 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASO LKA/S 302/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	セイロン島東部海岸アンパライ行政区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地方上水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=250/= 20.8Rp	1) 20,300	内貨分	1) 13,100 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	①給水区域 1995年：2,732ha 2005年：3,325ha ②給水人口 1995年：172,300人 2005年：261,100人 ③日最大給水量 1995年：27,400m ³ /日 2005年：53,900m ³ /日 ④水源 Amparai 地区：Amparai 貯水池 Coastal 地区：Sambuveli 堰表流水			(状況) 国内の資金調達が可能となれば実施の見込みあり。しかし現状では地区を分割してグランド案件にした方が早期実現の可能性があろう。 IDA資金によって、プロジェクト実施段階に入っている模様である。本年7月コンサルタント選定が行なわれた。英国系コンサルタントが選定された様である(1987年8月現在)。 その後の状況不明(但し、IDA資金が融資されていることは事実)(1990年12月現在)。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成4年度在外事務所調査) 現時点では資金協力のドナーが未定であり、決定があり次第案件実施が検討される予定である。 (平成5年度在外事務所調査) アンパライ浄水場についてはD/Dの見直しが必要である。融資元が決まっていないため、実施が遅れている。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		8. S/W締結年月					
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	(株) 日水コン	4. フィージビリティとその前提条件	有/無 EIRR 1) 4.91 2) 3) FIRR 1) 2) 3)		
6. 相手国の担当機関	地方自治・住宅・建設省、水道公社 National Water Supply and Drainage Board	10. 調査団	団員数 6	条件又は開発効果	開発効果として、浅井戸に依存している地区を始め全計画地域にわたる環境衛生の向上はもたらんこと、商工業の活性化にともなう雇用機会の増大が期待される。現在調査区域内人口146,000人(1981年)のうち、わずか27,000人が時間給水による恩恵を受けているに過ぎないが、1995年を目標にした計画では172,000人(区域内全人口237,000人に対して)が給水を受ける。		
7. 調査の目的	給水不足・環境衛生改善のため当地域水道のF/S実施	調査期間	1982.2-1982.10(8ヵ月)	延べ人月			45.61 国内 27.41 現地 18.20
8. S/W締結年月		11. 付帯調査・現地再委託	なし	12. 経費実績	3. 主な情報源 ①、②		
9. コンサルタント		12. 経費実績	総額 112,094 (千円) コンサルタント経費 103,138	5. 技術移転			研修員の受け入れ：主要担当者2名に対し、水道計画に関して研修を実施した。

外国語名 Water Supply Scheme for Amparai Group of Towns

[F/S, D/D]

案件要約表 (その他)

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

ASO LKA/S 602/82

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロomboのカトナヤケ空港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																															
2. 調査名	コロombo空港整備計画アフターケア	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=20.55	1) 115,739	内貨分	1) 25,525			2)																														
3. 分野分類	運輸・交通/航空・空港	3. 主な提案プロジェクト	空港拡張計画 (M/P) の経済分析、財務分析を見直した。 新滑走路建設とターミナル地域整備の緊急度を比較し、新滑走路建設のプライオリティが高いことを提案。 1990年を計画目標年次とする第1期計画として、次の施設整備が提案された。 - 新滑走路 (長さ3,350m) の建設と現滑走路の平行誘導路への転用並びに脱出誘導路の建設 - 旅客ターミナルビルの拡張 (約10,700㎡→36,000㎡: ピーク時旅客2,100人対応及びエプロンの拡張 - スリランカ空港公団空港メンテナンスセンター及び管理塔の新設 - 消化救難施設の新設 - 進入角指示灯、滑走路灯等の照明施設の整備 (精密進入カテゴリー1対応) - 汚水処理施設、上水供給施設等の都市設備の整備																																			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					空港利用客の取扱が大幅に改善され、外貨獲得に寄与しうる。 十分な離間間隔を有する滑走路と平行誘導路が整備されることにより、航空機の安全かつ円滑な離着陸を確保することができる。 旅客ターミナルビルについては、整備完了後は既存の3倍以上の延床面積を有することになり、処理能力は飛躍的に大きくなる。 また、出発客と到着客を分離して処理するコンセプトとなるため、旅客・手荷物の動線の交差が少なくなり、利便性が大幅に向上するほか、セキュリティ面での信頼性向上が期待できる。 なお、上記の様な開発効果を計画のとおり達成するためには、特定の施設整備のみに着目するのではなく、マスタープランのフレームの中で、調整のとれた各施設整備が行われることが重要と判断された。																															
5. 調査の種類	その他	9. コンサルタント									(株) 日本空港コンサルタンツ																											
6. 相手国の担当機関	スリランカ空港公団 Airports Authority of Sri Lanka	10. 調査団													団員数 2 調査期間 1981.12-1982.5(6カ月) 延べ人月 国内 4.42 現地 3.26 1.16																							
7. 調査の目的	JICA、OECD、民間コンサルタント調査後の建設費の詳細調査	11. 付帯調査・現地再委託																	特になし																			
8. S/W締結年月	年 月	12. 経費実績																					総額 26,740 (千円) コンサルタント経費 8,869															
9. コンサルタント	(株) 日本空港コンサルタンツ	5. 技術移転																									現職コンサルタントに対して、建設工事施工監理業務の支援によりOJTを実施。											
10. 調査団	団員数 2 調査期間 1981.12-1982.5(6カ月) 延べ人月 国内 4.42 現地 3.26 1.16	3. 主な情報源																													①、②							
11. 付帯調査・現地再委託	特になし	2. 主な理由																																	他の施設は別途の資金の目途が付き、日本の援助はターミナルビルに決定した。			
12. 経費実績	総額 26,740 (千円) コンサルタント経費 8,869	3. 主な情報源																																				
13. 調査結果の活用		3. 主な情報源	①、②																																			
14. 調査結果の活用		3. 主な情報源					①、②																															
15. 調査結果の活用		3. 主な情報源									①、②																											
16. 調査結果の活用		3. 主な情報源													①、②																							
17. 調査結果の活用		3. 主な情報源																	①、②																			
18. 調査結果の活用		3. 主な情報源																					①、②															
19. 調査結果の活用		3. 主な情報源																									①、②											
20. 調査結果の活用		3. 主な情報源																													①、②							
21. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																	①、②			
22. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																				
23. 調査結果の活用		3. 主な情報源	①、②																																			
24. 調査結果の活用		3. 主な情報源					①、②																															
25. 調査結果の活用		3. 主な情報源									①、②																											
26. 調査結果の活用		3. 主な情報源													①、②																							
27. 調査結果の活用		3. 主な情報源																	①、②																			
28. 調査結果の活用		3. 主な情報源																					①、②															
29. 調査結果の活用		3. 主な情報源																									①、②											
30. 調査結果の活用		3. 主な情報源																													①、②							
31. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																	①、②			
32. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																				
33. 調査結果の活用		3. 主な情報源	①、②																																			
34. 調査結果の活用		3. 主な情報源					①、②																															
35. 調査結果の活用		3. 主な情報源									①、②																											
36. 調査結果の活用		3. 主な情報源													①、②																							
37. 調査結果の活用		3. 主な情報源																	①、②																			
38. 調査結果の活用		3. 主な情報源																					①、②															
39. 調査結果の活用		3. 主な情報源																									①、②											
40. 調査結果の活用		3. 主な情報源																													①、②							
41. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																	①、②			
42. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																				
43. 調査結果の活用		3. 主な情報源	①、②																																			
44. 調査結果の活用		3. 主な情報源					①、②																															
45. 調査結果の活用		3. 主な情報源									①、②																											
46. 調査結果の活用		3. 主な情報源													①、②																							
47. 調査結果の活用		3. 主な情報源																	①、②																			
48. 調査結果の活用		3. 主な情報源																					①、②															
49. 調査結果の活用		3. 主な情報源																									①、②											
50. 調査結果の活用		3. 主な情報源																													①、②							
51. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																	①、②			
52. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																				
53. 調査結果の活用		3. 主な情報源	①、②																																			
54. 調査結果の活用		3. 主な情報源					①、②																															
55. 調査結果の活用		3. 主な情報源									①、②																											
56. 調査結果の活用		3. 主な情報源													①、②																							
57. 調査結果の活用		3. 主な情報源																	①、②																			
58. 調査結果の活用		3. 主な情報源																					①、②															
59. 調査結果の活用		3. 主な情報源																									①、②											
60. 調査結果の活用		3. 主な情報源																													①、②							
61. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																	①、②			
62. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																				
63. 調査結果の活用		3. 主な情報源	①、②																																			
64. 調査結果の活用		3. 主な情報源					①、②																															
65. 調査結果の活用		3. 主な情報源									①、②																											
66. 調査結果の活用		3. 主な情報源													①、②																							
67. 調査結果の活用		3. 主な情報源																	①、②																			
68. 調査結果の活用		3. 主な情報源																					①、②															
69. 調査結果の活用		3. 主な情報源																									①、②											
70. 調査結果の活用		3. 主な情報源																													①、②							
71. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																	①、②			
72. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																				
73. 調査結果の活用		3. 主な情報源	①、②																																			
74. 調査結果の活用		3. 主な情報源					①、②																															
75. 調査結果の活用		3. 主な情報源									①、②																											
76. 調査結果の活用		3. 主な情報源													①、②																							
77. 調査結果の活用		3. 主な情報源																	①、②																			
78. 調査結果の活用		3. 主な情報源																					①、②															
79. 調査結果の活用		3. 主な情報源																									①、②											
80. 調査結果の活用		3. 主な情報源																													①、②							
81. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																	①、②			
82. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																				
83. 調査結果の活用		3. 主な情報源	①、②																																			
84. 調査結果の活用		3. 主な情報源					①、②																															
85. 調査結果の活用		3. 主な情報源									①、②																											
86. 調査結果の活用		3. 主な情報源													①、②																							
87. 調査結果の活用		3. 主な情報源																	①、②																			
88. 調査結果の活用		3. 主な情報源																					①、②															
89. 調査結果の活用		3. 主な情報源																									①、②											
90. 調査結果の活用		3. 主な情報源																													①、②							
91. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																	①、②			
92. 調査結果の活用		3. 主な情報源																																				
93. 調査結果の活用		3. 主な情報源	①、②																																			
94. 調査結果の活用		3. 主な情報源					①、②																															
95. 調査結果の活用		3. 主な情報源									①、②																											
96. 調査結果の活用		3. 主な情報源													①、②																							
97. 調査結果の活用		3. 主な情報源																	①、②																			
98. 調査結果の活用		3. 主な情報源																					①、②															
99. 調査結果の活用		3. 主な情報源																									①、②											
100. 調査結果の活用		3. 主な情報源																													①、②							

外国語名 Colombo Airport Development (follow-up)

[M/P; 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/S 303/83

作成1986年 3月
改訂1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボ都市圏 (カツナヤケーコロンボ)			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	コロンボ周辺道路網整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=225円=23Rp	1) 51,080	内貨分	1) 19,790		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	[プロジェクトA] 1) 本計画道路 25.4km K-1: Dalugamaインターチェンジ—Ragamaインターチェンジ 7.1km K-2: Ragamaインターチェンジ—Ekalaインターチェンジ 8.4km K-3: Ekalaインターチェンジ—空港 9.9km 2) 接続道路及び関連道路 K-4: Wewelduwa—Kiribathgoda (Biyagamaへの接続道路) 1.7km K-5: Ekalaインターチェンジ—Negombo道路 3.1km K-6: Dandugam—空港 9.5km K-7: KIPZインターチェンジ—Canada Sri Lanka Friendship道路 1.6km [プロジェクトB] 1) 本計画道路 5.7km P-1: コロンボ港—Prince of Wales通り 1.6km ; P-2: Prince of Wales通り—Peliyagoda 1.5km P-3: Peliyagoda—Dalugama 2.9km 2) 接続道路及び関連道路 P-4: Peliyagoda—Dalugama (Kandy沿い) 2.6km ; P-5: Peliyagoda—Wattala 1.0km			(状況) プロジェクトBのうちポート・アクセス道路1.5kmは、OECD借款によりEngineering Serviceを1987年実施。 (「コロンボ港湾整備計画」に関連) 1990年3月 OECD融資L/A締結 (コロンボ・カトナヤケ高速道路建設 E/S 5.2億円) 1990年6月 E/Sに着手、10月にはF/SのReviewを完了、11月より概略設計開始 1992年12月 詳細設計終了 (平成5年度在外事務所調査) D/Dは終了した。 用地取得及び関係者の移転を実行中である。 (平成6年度国内調査) スリ・ランカ政府は、1994年3月に、本件に関わる環境レポートを公示した。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[条件] 1) 経済便益は当該計画道路を含む道路網上の効率的走行を通じた交通費用の節約、経済費用はプロジェクト道路の投資費用 (用地取得、道路建設、エンジニアリング・サービス) と維持費とした。 2) プロジェクト道路建設期間は5年間、プロジェクトライフは25年間、資本の機会費用は12%とする。 [開発効果] 1) 通過交通・大型車輛のコミュニティ道路からの分離による効率的利用 2) コロンボ港、投資促進地帯、国際空港の連結によるGCEC地域及びGampaha Districtの生産性の上昇と他の主要開発プロジェクトの効率的実施への効果 3) Katunayake投資促進地帯 (KIPZ) をはじめとする新規工業立地の誘因 4) 新道路、とくにExpresswayの建設による市場圏の拡大 5) GCEC地域及びGampaha Districtの通勤時間の短縮と都市人口の一部郊外移住促進による人口分散効果			2. 主な理由 1982年スリランカ国の国内暴動発生以来、新規道路プロジェクトは全くストップしてきたが、ようやくこの国の政治、経済状況の好転に伴い、開発計画の促進、工業開発の振興、交通渋滞の解消のため本プロジェクトが実施されている。	
6. 相手国の担当機関	大コロンボ経済委員会 GCEC (Greater Colombo Economic Commission)	5. 技術移転					①研修員の受け入れ: DOH (Department of Highways)、GCECの技術者2名をよび、建設省、道路公団の機関、工事の見学道路の運営・管理等を勉強させた。②現地コンサルタントの活用: 測量、地質調査。
7. 調査の目的	国際空港とコロンボ港を結ぶ約30kmの高速規格道路の技術的、経済的フィージビリティ調査	8. S/W締結年月	1) 1986.1-1989.12 2) 2) 3) 3)		10. 調査団 団員数 21 調査期間 1982.12-1984.1(13カ月) 延べ人月 国内 7.49 現地 58.10		
8. S/W締結年月	1982年 9月	9. コンサルタント	(株) 日本構造橋梁研究所 国際航業 (株)				11. 付帯調査・現地再委託 土地、地質、測量調査
9. コンサルタント		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費				203,467 (千円) 193,010	
10. 調査団		203,467 (千円) 193,010		[F/S, D/D]			

案件要約表 (F/S)

作成 1986 年 3 月
改訂 1994 年 3 月

ASO LKA/S 304/83

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロombo首都圏全地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	大コロombo電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=270円	1) 38,333	内貨分	1) 4,526		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主要事業内容	(1) 市内中継線網の建設 中継ケーブル布設 109.1km (光ケーブル布設 11.7kmを含む) PCMシステム新設 781システム PCM中間中継器 1,411個 マンホール新設 327個 管路布設 (直長) 59.7km (延長) 230km (2) 加入者線路網の建設 一次ケーブル布設 147km 二次ケーブル布設 950km 切替盤設置 187個 新設局引込ケーブル対数 67,900回線 マンホール新設 450個 管路布設 (直長) 96km (延長) 490km			(状況) 1985年5月 OECF融資L/A締結 Phase I (大コロombo電気通信網整備103.59億円) 事業内容: ①市内中継線網24局間(中継ケーブル1,091km、PCM新設781システム、 管路敷設230km) ②加入者線路網7局対象(1次ケーブル147km、2次ケーブル950km、管路敷設 490km) 1991年3月 Phase I 建設完了 1991年3月 OECF融資L/A締結Phase II (大コロombo電気通信網整備109.68億円) 事業内容: ①Phase Iで未整備の18交換機地区(含カトナヤケ交換機地区)の加入者線の整備 及びPhase Iの8交換機地区の加入者線の追加整備 ②ガンパハ県電話通信整備及び大コロombo圏における通信ネットワーク見直しに 伴う伝送設備拡充 1991年12月 コンサルタント契約調印 1995年7月 建設完了予定 (平成4年度在外事務所調査) 1993年6月 詳細設計および工事開始 1994年12月 同完了予定 (平成5年度在外事務所調査) 1995年1月 完工予定	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1986.8-1988.11	2)			3)
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR ¹⁾ 29.70	FIRR ¹⁾ 15.20		
6. 相手国の 担当機関	スリランカ電気通信局 Telecommunications Department	条件又は開発効果	[前提条件] 1) プロジェクト・ライフは、サービス・イン後20年間とする。 2) 財務分析で用いた価格を標準変換係数を用いて国境価格とする。本プロジェクトの場合 は、国境価格と国内価格とが一致している。 3) 経済便益は、財務分析で用いた営業収入に加え、消費者余剰を計上する。 [開発効果] 1) 首都圏内の電話線路網を改善することにより、現在の通話困難、積滞等を解消 する。 2) 医療機関への緊急連絡が可能となることによる人命の救助・治安対策の向上。 3) 政府サービスの高度化・多様化 4) 情報量の増大 5) 経済活動の活性化 6) 雇用機会の創出				
7. 調査の 目的	国家開発計画の一環である大コロombo 電気通信網整備計画のフィージビリ ティ調査	8. S/W締結年月	1982年12月				
9. コンサルタント	日本通信協力(株)	10. 調査団	団員数	15			
		調査期間	1983.1-1983.11(11ヵ月)				
		延べ入月	46.30	国内	11.70		現地
		現地	34.60				
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	11. 付帯調査・ 現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	117,636 (千円) 109,525	5. 技術移転	①共同で報告書作成：S.L.T.Dの上級技術者2名と、現電気通信局長を日本へ招聘し報告 書を作成。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主要情報源	①②④

外国語名 Telecommunications Network Improvement Project in Greater Colombo

{F/S,D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1988年 3月
改訂1992年 3月

ASO LKA/S 101/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	全国			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	全国電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=26.00ルピー	1) 29,307	内貨分	1) 2)			
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2000年までに中継回線を100%デジタル化するとともに、下記の都市の市内網拡充計画を提案した。					
4. 分類番号		(1) 大コロンボ通信網整備プロジェクトPhase II (2) SLTD組織強化プロジェクト (3) イ) 5市町加入者線路拡充プロジェクト ロ) 6市町総合通信網拡充プロジェクト				(状況) 現在工事中の大コロンボ通信網整備プロジェクトは、Phase Iが完了し、Phase IIは実施中である。 1991年3月 OECF融資L/A締結 (大コロンボ電気通信網整備 (II) 109.68億円) 事業内容： ①Phase Iで未整備の18交換機地区 (含カトナヤケ交換機地区) の加入者線の整備及びPhase Iの8交換機地区の加入者線の追加整備 ②ガンパハ県電話通信整備及び大コロンボ圏における通信ネットワーク見直しに伴う伝送設備拡充 1991年12月 コンサルタント契約調印 1995年7月 完了予定 (平成4年度在外事務所調査) 追加情報なし。		
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の担当機関	郵電省電気通信局 Ministry of Posts and Tel., Tel. Dept.							
7. 調査の目的	スリランカ全国の電気通信網整備のマスタープランの策定							
8. S/W締結年月	1984年 8月	4. 条件又は開発効果	前提条件としては2000年までに電話需要の解消、電気通信施設の100%デジタル化及び新サービスの導入を実現させる計画の実施である。 開発効果としては、本計画を実行することによって、都市部と地方部の電気通信サービスの地域格差の解消と積滞加入者の解消を実現できる。					
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング (株)					2. 主な理由 ①効果の大きさ ②優先度の高さ		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1984.12-1985.10(11ヵ月) 延べ人月 国内 28.22 現地 21.80							
11. 付帯調査・現地再委託	なし							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	136,112 (千円) 128,045	5. 技術移転	①研修員の受け入れ：カウンターパート3名を日本に招聘し1ヵ月間の研修を実施。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				3. 主な情報源 ①②④	

外国語名 Master Plan for the Domestic Telecommunication Network

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

ASO LKA/A 304/85

作成 1990 年 3 月

改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ミニベ地区 (6,800haの内、4,800ha灌漑面積、人口約68,000人) ナガディーバ地区 (2,400haの内、1,600ha灌漑面積、人口約18,000人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	農業用貯水池復旧計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 16,830	内貨分	1) 9,370			2) 2) 3)	
		(US\$1=27.5Rs)	2) 3)	外貨分	7,460				
3. 分野分類	農業/農業土木	3. 主な事業内容				(状況) (平成4年度現地調査) 本事業はOECF資金協力と無償資金協力により実施されている。 1988.7.15 OECF融資L/A締結 (ミニベ・ナガティバシ灌漑復旧計画 18.5億円) 1989.4.17 無償資金E/N署名 (ミニベ・ナガティバ農村開発計画 4.49億円) 1989.6.22 無償資金E/N署名 (ミニベ・ナガティバ農村総合開発計画 7.09億円) ・OECFローンは幹線水路及び管理道路の修復 (73.3km)、支線水路及び管理道路の修復 (90km) 末端道路の修復 (85km) 等を対象に実施され、94年完成予定。 ・無償資金協力によって農道改修、井戸の設置が二期にわたって実施され、既に完工している。 (平成5年度在外事務所調査) 1995年9月 完工予定。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし			
4. 分類番号		①水路システム ミニベ地区 ナガディーバ地区 幹線用水路延長 : 55.3Km 11.6Km 準幹線用水路延長 : — 6.3Km 支線用水路延長 : 70.3Km 20.0Km 小用水路延長 : 42.0Km 42.9Km ヒーン川取水工 : (高/長)7.4m×74m — ②道路システム 改修延長 : 18.8Km 5.9Km 橋梁 (幅、長) : — 4×50m							
5. 調査の種類	F/S								
6. 相手国の 担当機関	土地及び土地開発省 Ministry of Lands and Land Development	* (計画事業期間は5年間)							
7. 調査の 目的	1) より有効な水利用により農業の生産拡大。 2) 農民の所得及び生活向上等を図る計画の作成								
8. S/W締結年月	1984年 6月	計画事業期間	1) 2) 3)						
9. コンサルタント	日本技術開発(株) (株)協和コンサルタンツ	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.10 2) 2) 3) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1985.1-1986.3(15ヵ月) 延べ人月 50.29 国内 18.33 現地 31.96	条件又は開発効果 [条件] 農業生産量と農家収入の増加が、①乾期の灌漑面積の拡大、②単収増加及び③農業の多角化により達成されることを想定し、プロジェクトのwith及びwithoutにおける収量の差を基にした。 [開発効果] 既設灌漑施設の改修と有効な水利用により、農業生産の安定かつ増産を図り、住民の収入増と生活レベルの向上を達成する。							
11. 付帯調査・ 現地再委託								2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	198,301 (千円) 184,918	5. 技術移転	①OFT ②研修員の受け入れ (1名)					3. 主な情報源 ①、②、③、④	

外国語名 Rehabilitation of Tank Irrigation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 101/87

作成 1990年 3月
改訂 1995年 3月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																															
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	ガンパハ県全域 (約1,600平方Km、人口140万人)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																														
2. 調査名	ガンパハ県農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=284円)	1)	22,046	内貨分			1) 512	2) 21,534																												
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要提案プロジェクト	長期目標 (5項目)、短期計画 (20項目) を設定した。これら短期計画からプライオリティプロジェクト (3計画) を選定しこれらの計画を早期に完成させることを提案。 短期計画: ①農業生産振興計画 ②農業生産基盤整備計画 ③農村工業振興計画 ④人材育成計画 ⑤社会インフラストラクチャー整備計画 プライオリティプロジェクト: ①農業生産振興モデル事業 ②人材育成計画 ③社会インフラストラクチャー整備計画 * (上記予算の1)は短期計画、2)はプライオリティプロジェクトの費用)																																		
4. 分類番号		7. 調査の目的	ガンパハ県の農業生産振興のためのモデル施設建設及び機材供与。																																		
5. 調査の種類	M/P	8. S/W締結年月	1986年 4月																																		
6. 相手国の担当機関	計画企画実施省	9. コンサルタント	(株) 中央開発インターナショナル (株) 三祐コンサルタンツ																																		
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1986.7-1987.3(9ヵ月) 延べ人月 国内 54.27 現地 23.24 31.03	11. 付帯調査・現地再委託	4. 条件又は開発効果 プライオリティプロジェクトの実施は、他の短期計画実施の前提であり、後者を実現するため社会的、経済的、物的基盤を醸成するものである。 同様に、短期計画の実施も長期目標表現の前提となるものである。プライオリティプロジェクトの具体的な事業効果は以下の通り。 ①生産増大効果 (輸出作物、一般作物、水稲) ②農家収入の向上効果 ③社会的便益 (食料・栄養事情改善、雇用増大、教育レベル改善、健康レベルの向上)																																		
12. 経費実績	総額 168,183 (千円) コンサルタント経費 146,293	12. 経費実績	5. 技術移転 ①研修者受け入れ (昭和61年度2名、平成2年度4名、平成3年度2名) ②輸出作物産に供する共同作業 ③機材供与及びその活動方法の指導																																		
		12. 経費実績	3. 主要情報源 ①、②、③																																		
		12. 経費実績	2. 主要理由 現在、地域住民とのトラブルもなく工程通り順調に進行している。理由は、マスタープラン調査期間において、計画内容の説明に理解が得られていたこと、及び既存施設の改良に重点をおいたプロジェクトであることが挙げられる。																																		
		12. 経費実績	(状況) 1987年、スリランカ政府は本マスタープランを基に同計画で策定したプライオリティプロジェクトの一部である「農業生産振興モデル事業」を第一優先事業として選定し、当事業の実現につき、日本国政府の無償資金協力を要請した。 1989年1月基本設計実施。なお本プロジェクトは2期に分けて実施された。 本プロジェクトのI期のE/N交換日、E/N額、工事完工証明日 (相手国政府発行) は以下のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">契約名</td> <td style="width: 15%;">E/N額</td> <td style="width: 15%;">E/N交換日</td> <td style="width: 15%;">E/N延長契約工期</td> <td style="width: 15%;">工事完工証明日</td> </tr> <tr> <td>I期工事</td> <td>9.96億円</td> <td>1989.6.22</td> <td>1991.3.15</td> <td>1991.2.8</td> </tr> <tr> <td>II期工事</td> <td>10.75億円</td> <td>1990.6.29</td> <td>1992.3.15</td> <td>1991.10.17</td> </tr> </table> 現在、相手国政府より日本政府に対し同プロジェクトのプロ技協が正式要請されている。 (平成3年度在外事務所調査) 追加情報なし (平成4年度現地調査) ・プロジェクト方式技術協力の正式要請があげられており、1993年3月事前調査団派遣。 ・計画対象地域内18ヶ所の橋の新設・改修、取付道路の整備に関する無償資金協力要請が1993年2月8日なされた。(総額370.4百万円) (平成5年度在外事務所調査) プロジェクト方式技術協力はまだ正式に決定していない。 (平成6年度国内調査) 1993年12月基本設計実施。本プロジェクトは2期に分けて実施中。(16ヶ所の橋架建設工事及び機材供与) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">契約名</td> <td style="width: 15%;">E/N額</td> <td style="width: 15%;">E/N交換日</td> <td style="width: 15%;">E/N延長契約工期</td> <td style="width: 15%;">工事完工証明日</td> </tr> <tr> <td>I期工事</td> <td>11.95億円</td> <td>1994.4.5</td> <td>-</td> <td>1995.3月 (予定)</td> </tr> <tr> <td>II期工事</td> <td>5.31億円</td> <td>1994.9.12</td> <td>1995.3月予定</td> <td>1995.12月 (予定)</td> </tr> </table> 平成6年度よりプロ技協を実施中					契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日	I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8	II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17	契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日	I期工事	11.95億円	1994.4.5	-	1995.3月 (予定)	II期工事	5.31億円	1994.9.12	1995.3月予定	1995.12月 (予定)
契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日																																	
I期工事	9.96億円	1989.6.22	1991.3.15	1991.2.8																																	
II期工事	10.75億円	1990.6.29	1992.3.15	1991.10.17																																	
契約名	E/N額	E/N交換日	E/N延長契約工期	工事完工証明日																																	
I期工事	11.95億円	1994.4.5	-	1995.3月 (予定)																																	
II期工事	5.31億円	1994.9.12	1995.3月予定	1995.12月 (予定)																																	

外国語名 Integrated Rural Development Project for Gampaha District

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

ASO LKA/A 102/89

作成 1991 年 3 月

改訂 1995 年 3 月

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	南東部沿岸キリダ漁港 漁業人口 1,408 人 / 漁船数 128 / 年間漁獲高 385t			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南東部沿岸漂砂調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) (US\$1=35.22RP)	1) 14,437	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分	14,437		(状況) 本調査の結果に基づき、1991年度無償資金協力 (F/N 92年1月、2,800万円) により、キリダ漁港改修基本設計調査が実施され、同地域における経済・社会状況の調査、水産関連調査、改修計画 (施設内容及び対策) の策定が行われた。 改修計画の主な内容は、以下の通り。 ①主防波堤60mの延長及び突堤80mの建設 (フェーズ1) ②主防波堤120m延長、突堤120建設及び副堤140mの建設 (フェーズ2) ③主防波堤延長20m、主防波堤改修120及び副堤90mの建設 (フェーズ3) 1992年5月のE/Nで、92年度から95年度の3年間で総額21.58億円の無償資金協力が決定している。1993年3月現在、フェーズ1の工事がほぼ完了している。93年4月からフェーズ2の工事が開始され、95年3月にフェーズ3工事が完成すると、キリダ漁港の機能は回復する計画となっている。 (平成5年度在外事務所調査) プロジェクトはM/Pに従って進行中である。 (平成6年度国内調査) 1994年10月12日にコンサルタントによる施工管理業務完了。	
4. 分類番号		キリダ港の堆砂問題を解決し、同港の機能回復のために次の通りの埋没対策構造物の建設および維持浸漬計画が提言された。					
5. 調査の種類	M/P	キリダ岬先端部への突堤新設： - キリダ岬先端から沖合の岩礁部岸側縁に向かって突堤の200mの延長 (天端高 4.0m) 主防波堤の伸張： - 既存の防波堤先端部から40度沖側に振り防波堤を200m延長する (天端高 4.0m) 既存堤防の改修： - 既存防波堤100m部分の天端高の4mの嵩上げ 副堤の新設 - 漁港の北東部海岸に230mの副堤の新設 (天端高 3.0m)					
6. 相手国の担当機関	セイロン漁港公社 (Ministry of Fisheries and Aquatic Resources) 実施機関：漁業水産資源省 (Ceylon Fishery Harbours Corporation)	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	キリダ漁港内外の漂砂現象の解明、堆砂低下改修案と維持浸漬計画案の作成	NE・SWモンスーン期における自然条件調査、数値シミュレーションによる漂砂現象の解明が行われ以下の漂砂対策が考え出された。 ①SWモンスーン期の南から北へ向かう漂砂をキリダ岬先端部へ突堤を新設する事によって、土砂を水深の深い沖合へ運ぶことができると考えられる。 ②主防波堤の延長により沿岸漂砂阻止し、漁船保留のため港内静穏性を高める。 ③既設の副防波堤より北側に新副防波堤を建設し港口の堆砂を防止する。					
8. S/W締結年月	1987 年 10 月						
9. コンサルタント	日本テトラポッド (株)						
10. 調査団	10. 団員数	6					
	調査期間	1988.3-1989.12(16.5ヵ月)					
	延べ人月	29.73					
	国内	16.81					
	現地	12.92					
11. 付帯調査・現地再委託	深浅・地形測量、気象・海象観測、水理模型実験						
12. 経費実績	総額 224,515 (千円) コンサルタント経費 203,563	5. 技術移転	(1) 研修員の受け入れ (2名) (2) 現場にて調査機材、新調査法について研修員に指導		3. 主な情報源	①、②、③	

外国語名 Sand Drift in the Southeastern Coast

{M/P, 基礎調査, その他}

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1991年 3月
改訂1995年 3月

ASO LKA/A 201B/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	<M/P> Amban Ganga and Mahaveli Ganga Basins, and NCRB Area <F/S> マハベリ河アンバン河流域 (56,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	モラガハカンダ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 1,352,000 内貨分 外貨分	2)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 310,000 内貨分 105,500 外貨分 204,500	2)	(状況) スリランカ政府内部で有償資金協力要請につき検討中。 (平成4年度現地調査) 1992年10月1日 大蔵省に資金調達の要請 (平成6年度国内調査) 同流域では、マハベリ開発庁によりカル河ダム建設に係る調査が1992年から1993年にかけてなされ本案件との比較検討が行われた。結果として、1994年7月6日の閣議に提出された内容は、それぞれのダム単独での建設は、管理上のロスをさげられない為、両者を同時に進めようと言う積極的提案であった。ただし建設資金及び順序による得失を考慮し、本件を第一期に、次にカル河ダムを二期に建設する計画が示されている。	
4. 分類番号		<M/P> NCRB地区 (161,600ha) が開発優先地区に選定され、段階的開発計画が提案された。 第1ステージ: カガガ・ダム、NCP水路、新規開発 (23,900ha)、カシュ農地 (10,000ha)、施設 改修 (25,500ha) 第2ステージ: NCP水路、ミバ左岸水路、新規開発 (26,600ha)、施設改修 (38,600ha) 第3ステージ: NCP水路、ミバ右岸水路、新規開発 (27,000ha)、カシュ農地 (10,000ha) <F/S> マハベリ河に72mのダムを築堤し62,000haの灌漑並びに25MWの発電を行う。 主な諸元は以下の通り。 - 幹線水路の改修・改良 60Km - 水路建設 120Km - 道路建設 150Km - 末端開発 (新規) 13,900ha - 排水路 90Km * (計画事業期間は7年間 (実質工事4年)) 下記 EIRR は 1) 第一ステージ、2) 第二ステージ、3) 第三ステージである。					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	マハベリ開発庁	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.30 FIRR 1) 2) 9.20 2) 3) 3.00 3)			
7. 調査の 目的	<M/P>北部ドライゾーンを含むアンバ レ河流域の農業開発計画 <F/S>昭和54年度実施のF/Sアップデート	9. コンサルタント	日本工営 (株) 日本技術開発 (株)	計画事業期間	1) 2) 3)		
8. S/W締結年月	1987年 10月	10. 調査期間	1988.1-1988.5(5ヵ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託			
9. コンサルタント		10. 調査期間	1988.1-1988.5(5ヵ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902		
10. 調査団	団員数 9	10. 調査期間	1988.1-1988.5(5ヵ月)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902		
11. 付帯調査・ 現地再委託		10. 調査団	調査期間 1988.1-1988.5(5ヵ月) 延べ人員 21.33 国内 6.45 現地 14.88	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902	11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902		
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,970 (千円) 213,902		

外国語名 Extension of the Moragahakanda Agricultural Development Project

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成 1993 年 3 月
改訂 1995 年 3 月

ASO LKA/S 102/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	スリ・ランカ、ゴール港			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ゴール港整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000) US\$1=41.00Rp	1)	592,000	内貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト	2)		外貨分		
4. 分類番号		マスタープラン： ・南西モンスーンに対し必要水面の確保のための南西防波堤 1,300m ・コンテナバース 3バース (-14m、延長1,090m) コンテナヤード (スロット2200) ・必要荷役機械、CFS、その他(管理棟、メンテナンスショップ) ・雑貨/バラ貨物バース 2バース (-14mx270m、-12mx240m) 上屋、荷役機械等 ・オイルバース 1バース (-7.5mx120m) ドルフィンタイプ 短期整備計画： ・防波堤：南西防波堤1200m、東防波堤165m (将来は埋立用護岸に転用される) ・コンテナバース (-14m、延長330m) ・荷役機械 (コンテナクレーン2基、トランスファークレーン5基、その他) ・CFS、管理棟、メンテナンスショップ ・フィーダーバース (-9mx170m) 荷役機械等なし (船内クレーンで荷役) ・雑貨/バラ貨物バース (-12mx240m) 及び上屋 4,000sq.m ・オイルバース (-7.5mx120m) ・航行援助施設 (灯台、灯浮標、ガイドポスト)					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国の 担当機関	スリ・ランカ港務庁 (Sri Lanka Ports Authority)	7. 調査の 目的	①目標年次2005年のマスタープランの策定 ②調査を通じてのカウンターパートへの技術移転				
8. S/W締結年月	1990 年 4 月	9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) 日本港湾コンサルタンツ				
10. 調査団	団員数	10	4. 条件又は開発効果 【開発効果】 ①南部地域、ゴール、マータラ、ハンバントタから海外市場への直接アクセスが可能となり、スリ・ランカの港湾の再編成、機能の合理的配置に貢献する。 ②コロombo港の混雑を解消し将来需要にも対応可能とする。 ③国道A2 (コロomboからゴール経由ハンバントタ) 及び海岸鉄道への交通負荷を減少させ、交通需要の増大やモータリゼーションの進展にも対応できる。 ④海運コンテナの便益により、港湾背後地の荷主・荷受人のサービス・費用条件を改善する。 ⑤ゴール港が国際海運のハブ港となることで地域経済を振興させる。 ⑥ゴール地域コガラの輸出加工区の開発に資する。 ⑦南部地域における開発の核を提供し、工業化による経済の活性化に貢献する。(特に、港湾背後のセメント工場と港湾に近接して立地する予定の製粉工場) ⑧コロombo港の利用に比較して、内陸輸送費が低減し、南部地域の農業振興に資する。 ⑨地場産業の開発と合わせ港湾の建設・運営は雇用機会を増大させる。 短期整備計画 (目標年次1997年) のプロジェクトライフを35年、需要予測を在来貨物 597,000ton、コンテナ貨物226,000TEUと想定すると、EIRRは8.15%、FIRRは4.99%となる。財務的には防波堤の建設と航路浚渫は、スリ・ランカの国庫負担とし、また、コンテナ貨物のみ tariffs を20%値上げする必要がある。				
	調査期間	1990.9-1991.11(13ヵ月)					
	延べ人月 国内 現地	68.72 39.65 29.07					
11. 付帯調査・ 現地再委託	深浅測量 地形測量 ボーリング (土質) 調査	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	232,251 (千円) 226,013		5. 技術移転	カウンターパートとの意見交換を通じ、港湾計画の手法、静穏土分析等多くの分野での技術交流が行われた。	
						2. 主な理由	南部開発はスリランカの国家重要施策の一つとして位置づけられており、ゴール港整備計画はその一翼を担うものとされている。
						3. 主な情報源	①、②

外国語名 Development of the Port of Galle

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1995年 3月

ASO LKA/A 305/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	スリ・ランカ	1. サイト 又はエリア	コロンボの南東180km ワラウエ川左岸			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ワラウエ農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000 (US\$1=Rs44))	1) 66,045 2) 12,841 3) 45,727	内貨分	1) 41,273 2) 7,841 3) 5,000			外貨分	27,705
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容				(状況) 無償にて31kmの幹線道路(ワラウエ横断橋を含む)をスリヤウエワ町の浄水施設の基本設計中。 既存地区の改修に対してスリランカ政府より援助要請が出状され、アプレイザルミッションが派遣された。 (平成5年度在外事務所調査) OECFへ要請書を提出 要請の内容: D/D、契約書の準備、施行監理 (平成6年度国内調査) 1994.1より無償資金協力案件として実施中。 1994.1.21 無償E/N署名 9億6,800万円 (1期) 1994.7.28 無償E/N署名 10億1,800万円 (2期) 事業内容: 31kmの幹線道路(ワラウエ横断橋を含む)及びスリヤウエワの町の浄水施設の建設 1994.6 OECF融資L/A締結(ワラウエ川左岸地域灌漑事業(E/S)、3.79億円) 事業内容: 既存灌漑地域(2,900ha)の灌漑施設のリハビリを行い、また天水依存地域の一部(1,040ha)では用排水網の整備及び未灌漑地の整備を実施することによって、灌漑用水の安定的確保及び土地利用の有効性の増大を図る。 借款資金は、本事業のD/D(環境影響緩和策、維持管理計画及び農業拡張計画の策定)、工事入札図書作成等のコンサルティング・サービス費用に充当される。			
4. 分類番号		(1) 2,900haの既存地区での190km水路網、2,200ヶ所の構造物の改良及び復旧							
5. 調査の種類	F/S	(2) 新規開発地区及び既存地区の6,380haを対象として、25kmの幹線水路、313kmの二次以下用水路、254kmの排水路、100ヶ所の構造物、322kmの管理道路の建設及び47ヶ所の貯水池の復旧及び建設							
6. 相手国の担当機関	マハベリ開発庁	(3) 5,240haの水田及び畑の造成ならびに6,380haに対する農道の建設							
7. 調査の目的	スリランカ国政府の農業セクター開発目標に沿い、調査対象地区の灌漑排水施設の改良・開発及び農村インフラ整備を通して農業生産の拡大、雇用機会の創設、地域住民所得の向上を図る	(4) 22村落のための120haの村落用地の造成、28ヶ所の農牧、12ヶ所の保健医療施設、22ヶ所の雑飲料水供給施設、140kmの道路、22ヶ所の行政事務所、6ヶ所の農業普及施設、1ヶ所のデモンストラーションセンターの設置							
8. S/W締結年月	1990年 11月	計画事業期間	1) 1993.10-1995.3 2) 1995.1-1997.12 3) 1997.1-1999.12						
9. コンサルタント	日本工営(株) 内外エンジニアリング(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 17.30 2) 14.20 3) 13.60	FIRR ¹⁾ 2) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 8 調査期間 1992.6-1992.11(18ヶ月) 延べ人月 国内 29.31 現地 11.50 17.81	条件又は開発効果 (1) 算定便益ならびに費用に基づく (2) 便益10%減少、費用10%増加 (3) 便益10%減少、費用15%増加							
11. 付帯調査・ 現地再委託	動植物調査 社会環境調査							2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,493(千円) 90,005	5. 技術移転	計画調査手法及び計画評価					3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 Walawe Irrigation Upgrading and Extension Project

[F/S,D/D]